

有価証券報告書

第72期 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	41
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	97
2. 財務諸表等	98
(1) 財務諸表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	125
(3) その他	130
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133
[独立監査人の監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第72期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 名島 弘尚
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,618,450	1,709,254	1,690,956	1,609,883	1,690,151
経常利益 (百万円)	89,356	61,290	39,855	60,036	79,049
当期純利益 (百万円)	46,393	13,079	4,170	19,113	27,267
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	27,528
純資産額 (百万円)	661,145	649,440	607,427	617,769	635,186
総資産額 (百万円)	1,630,022	1,791,052	1,810,573	1,916,927	1,934,236
1株当たり純資産額 (円)	1,122.88	1,092.04	1,047.50	1,065.15	1,095.62
1株当たり当期純利益 (円)	81.15	22.46	7.20	33.00	47.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	35.3	33.5	32.2	32.8
自己資本利益率 (%)	7.51	2.02	0.67	3.12	4.36
株価収益率 (倍)	23.82	43.94	110.01	31.97	21.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,060	△15,738	109,810	133,314	127,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△172,074	△123,296	△199,679	△138,237	△83,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,317	135,796	96,503	79,269	△77,834
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	102,126	98,888	105,381	179,743	146,243
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	22,240 [13,412]	23,421 [13,485]	23,985 [13,035]	26,542 [11,745]	26,310 [11,881]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,185,664	1,157,660	1,152,431	1,034,834	1,058,103
経常利益 (百万円)	65,636	49,959	28,320	39,045	57,817
当期純利益 (百万円)	38,292	7,446	5,578	12,969	12,713
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数 (千株)	599,921	599,921	599,921	599,921	599,921
純資産額 (百万円)	593,208	561,255	542,193	545,317	549,017
総資産額 (百万円)	1,200,441	1,333,538	1,337,500	1,418,199	1,400,310
1株当たり純資産額 (円)	1,010.31	968.92	936.15	941.68	948.53

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	66.73	12.79	9.63	22.39	21.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	42.1	40.5	38.5	39.2
自己資本利益率 (%)	6.79	1.29	1.01	2.39	2.32
株価収益率 (倍)	28.97	77.18	82.24	47.11	46.54
配当性向 (%)	29.97	187.66	249.20	75.91	91.08
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12,446 [2,320]	12,831 [2,114]	13,660 [1,820]	13,484 [2,651]	13,218 [2,348]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併
（注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（現・大和小田急建設株式会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第二次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化
- 平成22年4月 ビ・ライフ投資法人においてニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社62社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社13社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設、健康余暇及びその他の8事業を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業においては、賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リビング㈱、大和エステート㈱、日本住宅流通㈱

（マンション事業）

マンション事業においては、マンションの開発・分譲・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

㈱ダイワサービス、大和ライフネクスト㈱

（住宅ストック事業）

住宅ストック事業においては、増改築の請負・不動産の売買仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

ダイワハウス・リニュー㈱、日本住宅流通㈱

（商業施設事業）

商業施設事業においては、商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱ダイワサービス

（事業施設事業）

事業施設事業においては、物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築及び仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース㈱、大和小田急建設㈱

（健康余暇事業）

健康余暇事業においては、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リゾート㈱、ダイワロイヤルゴルフ㈱、スポーツクラブNAS㈱

（その他事業）

その他事業においては、建設支援事業、都市型ホテル事業、海外事業及びその他の事業を行っています。

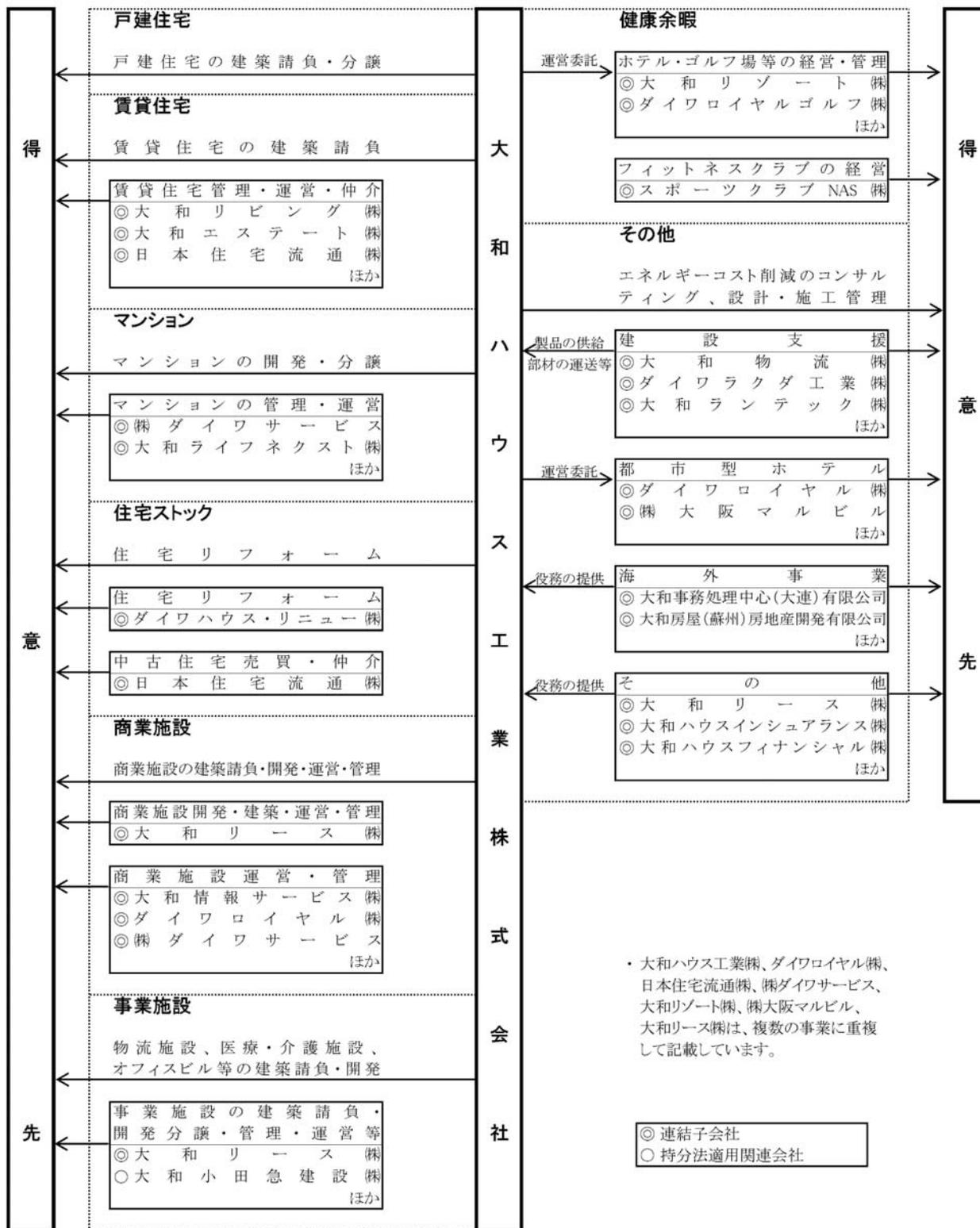
〔主な関係会社〕

大和物流㈱、ダイワラクダ工業㈱、大和ランテック㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱大阪マルビル、大和事務処理中心（大連）有限公司、大和房屋（蘇州）房地產開発有限公司、大和リース㈱、大和ハウスインシュアランス㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

平成23年3月31日現在



4【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 大和リース(株) ※1	大阪市中央区	21,768	商業施設 事業施設 その他	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	450	その他	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	マンション 商業施設 その他	100 (50.0)	当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和リビング(株) ※3	東京都千代田区	140	賃貸住宅	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業施設	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
ダイワロイヤル(株)	東京都千代田区	500	商業施設 その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	賃貸住宅 住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和リゾート(株)	大阪市中央区	10,084	健康余暇 その他	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和ライフネクスト(株)	東京都港区	519	マンション	100	役員の兼任等……………無
その他52社					
(関連会社) 大和小田急建設(株) ※2	東京都新宿区	1,086	事業施設	33.0	建設工事の発注 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
その他12社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。
 3. ※1 特定子会社に該当しています。
 4. ※2 東京証券取引所市場第一部に株式上場しています。
 5. ※3 大和リビング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	195,278百万円
	(2) 経常利益	5,147百万円
	(3) 当期純利益	2,691百万円
	(4) 純資産額	20,168百万円
	(5) 総資産額	66,963百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,631 [1,066]
賃貸住宅	4,619 [990]
マンション	3,393 [2,138]
住宅ストック	1,193 [748]
商業施設	2,816 [728]
事業施設	2,740 [171]
健康余暇	2,317 [3,188]
その他	4,037 [2,852]
全社(共通)	564 [—]
合計	26,310 [11,881]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,218 [2,348]	38.3	13.7	7,148,756

セグメントの名称	従業員数（人）
戸建住宅	4,631 [1,066]
賃貸住宅	3,268 [505]
マンション	553 [85]
住宅ストック	733 [389]
商業施設	1,870 [162]
事業施設	1,396 [135]
健康余暇	7 [2]
その他	196 [4]
全社（共通）	564 [-]
合計	13,218 [2,348]

（注） 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

（3）労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高や世界経済の減速、政策効果の息切れが重なり、輸出・生産が一時鈍化したものの、年度後半には企業の生産や雇用が持ち直したことにより、景気回復に向けた動きが見えてきました。しかしながら、中東情勢の混迷による原油高や、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞するなど、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

当業界においては、住宅取得者向け非課税措置の拡大、住宅ローン「フラット35」の金利優遇措置、住宅版エコポイント制度等、住宅需要刺激策の効果もあり、新設住宅着工戸数としては貸家を除き、若干の回復基調となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、本年が最終年度である「大和ハウスグループ第二次中期経営計画-Challenge 2010-」の達成に向け、「コア事業の提案力強化」、「成長市場における事業規模拡大」、「中国における不動産開発の推進」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

「コア事業の提案力強化」では、戸建住宅事業において、環境対応の取り組みとして、国内初のリチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE（スマ・エコハウス）」をオープンし、実証実験を開始しました。また、「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」（=エネルギー消費が差し引きゼロの住宅）を実現した「xevo YU（ジーヴォ・ユウ）」を発売し、さらに、女性のための新しい住空間「コクームスペース」を標準搭載し共働き世帯をターゲットにした「xevo CLEVA（ジーヴォクレバ）」、2階建の坪単価で小屋裏空間のある3階建木造戸建住宅「xevo SORA（ジーヴォソラ）」を発売しました。

「成長市場における事業規模拡大」では、住宅ストック事業において、グループ内の連携を強化し、情報の集約と効率性の向上に努め、事業拡大に取り組んできました。

「中国における不動産開発の推進」では、中国沿岸部の無錫市において、タウンハウスとマンションを組み合わせた総戸数約560戸の分譲プロジェクトを開始することを決定しました。

CSRへの取り組みとしては、人と自然が共創共生する社会を目指し、住宅メーカー初となる生物多様性の包括的な「基本理念」と「行動指針」を策定し、分譲地の開発や木材調達に関するガイドラインを設けるなど、社会の持続可能な発展に向けた取り組みを進めてきました。また、グローバル展開に向け中国版の「企業倫理綱領・行動指針」を制定するなど、海外グループ会社への企業倫理の推進を図りました。さらに、平成22年11月に発行された社会的責任の国際規格であるISO 26000の記載事項に沿って、自社のCSRに関する取り組みを振り返り現状把握に努めるとともに、参加者公募制のステークホルダーミーティングを継続開催するなど、ステークホルダーとの関係を深化させてきました。

なお、東日本大震災によって東北・関東地区の営業所や工場、及び商業施設やホテル等、当社グループ施設が被災しましたが、復旧活動により一部を除き順次業務を再開しています。また、甚大な被害をもたらしたこの震災に対処するため、災害対策本部を設置し、被災地域におけるアフターサービス体制に万全を期すとともに、関係当局の要請により応急仮設住宅・応急住宅を建設するなど、グループの全力を挙げて復旧活動に尽力します。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,690,151百万円（前連結会計年度比5.0%増）、経常利益は79,049百万円（前連結会計年度比31.7%増）となり、当期純利益は27,267百万円（前連結会計年度比42.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 戸建住宅事業

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、住宅版エコポイント制度に対応できる戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」を、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めてきました。

また、当社独自の住宅取得支援策として、戸建住宅を建築されるお客様を対象に、「ジーヴォエコポイントキャンペーン」や、キッズデザイン賞を受賞した「ダイワハウス版こども手当キャンペーン」等を実施しました。新商品としては「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」を実現した「xevo YU（ジーヴォ・ユウ）」を発売しました。さらに、共働き世帯をターゲットに据え、スキンケアブランド「SK-II」とのコラボレーションによる女性のための新しい住空間「コクームスペース」を標準搭載した「xevo CLEVA（ジーヴォクレバ）」や、小屋裏スペースを最大限活用した「ゆとりの間」を搭載し、2階建の坪単価で3階建を実現した木造戸建住宅「xevo SORA（ジーヴォソラ）」を発売しました。

以上の結果、当事業の売上高は322,479百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は7,210百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

② 賃貸住宅事業

賃貸住宅部門では、ホームセキュリティシステムを標準装備し、防犯性に配慮した2階建賃貸住宅「セジュールウィットーS」、3階建賃貸住宅「セジュールオッツーS」を販売しました。さらに、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応可能な「アバンウェル ディッツォ」4階建仕様を発売し、暮らしの多様化に沿った事業展開に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は496,158百万円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益は46,999百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

③ マンション事業

マンション部門では、充実した共用施設・サービスを取り入れたツインタワー超高層免震分譲マンション「プレミスト千早タワーツインマークス」（福岡県）を発売するなど、社会にとってより付加価値の高いマンションの供給を推進してきました。また「D' グラフォート レイクタウン」（埼玉県）において、設置された太陽熱パネルから生み出された環境付加価値を利用し、分譲マンションとして日本初の「グリーン熱証書」（＝太陽光発電等の再生可能エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を、取引可能な証書にしたもの）が発行・販売されました。

以上の結果、当事業の売上高は140,933百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は5,370百万円（前連結会計年度は18,323百万円の営業損失）となりました。

④ 住宅ストック事業

住宅ストック部門では、グループの連携を強化するとともに、営業・設計・工事の体制を整備し、総合提案力の向上に努めてきました。また住宅版エコポイント制度を切り口にした営業活動により、リフォーム受注件数が拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は60,781百万円（前連結会計年度比29.4%増）、営業利益は4,237百万円（前連結会計年度比143.6%増）となりました。

⑤ 商業施設事業

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進しました。また、平成22年4月に複合型商業施設「フォレオ菖蒲」（埼玉県）をオープンさせるとともに、平成22年10月には「クイズモール博多」（福岡県）の名称を「フォレオ博多」に変更し、新たなテナントを迎えてリニューアルオープンしました。

当社グループでは、大和リース株式会社が小商圏で成立するオープンモール型商業施設「フレスポ」等を全国展開しており、新たに「フレスポ伯耆」（鳥取県）、「フレスポ西風新都」（広島県）、「フレスポ六丁の目」（宮城県）、「フレスポ横手Ⅱ」（秋田県）、「伊勢崎商業施設」（群馬県）、「りんかんモール」（神奈川県）をオープンするなど、グループで全国に商業施設を展開し、地域社会に根ざした施設運営を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は274,066百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は33,564百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

⑥ 事業施設事業

事業施設部門では、グループの強みを横断的に活用し、大規模な物流センターや企業の統廃合による販売拠点または生産施設、食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に行いました。

また、これまでの施工実績によって蓄積されたノウハウと情報によるコンサルティング力を活かし、大規模産業団地「北摂三田第二テクノパーク」（兵庫県）の開発工事に着手しました。

以上の結果、当事業の売上高は194,306百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は11,516百万円（前連結会計年度比47.1%減）となりました。

⑦ 健康余暇事業

リゾート部門では、消費者の節約志向が強く厳しい環境の中、お客様にご満足いただき、リピーターとしてお越しいただくために、上質なサービスの提供に努め営業体制を強化した結果、ゴールデンウィークや夏休み期間、秋の旅行シーズンを中心に、多くのお客様にご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、マーケットの特徴を最大限に活かした店舗作りと既存概念にとらわれない都市型施設として、「プレミアムスポーツクラブNAS銀座」（東京都）や「プレミアムスポーツクラブNAS六本木」（東京都）、さらに当社グループが運営する「フォレオ博多」のリニューアルオープンに合わせ、「スポーツクラブNAS博多」（福岡県）を開業しました。また、平成22年10月に「日本体育施設運営株式会社」の社名を「スポーツクラブNAS株式会社」に変更し、企業コンセプトと社名を統一しました。

以上の結果、当事業の売上高は58,048百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業損失は828百万円（前連結会計年度は505百万円の営業損失）となりました。

⑧ その他事業

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対してLED照明、高効率照明、空調等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提供してきました。また、大手コンビニエンスストアチェーン企業と連携し、国土交通省の住宅・建築物省CO₂推進モデル事業「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル事業」を全国で展開しました。さらに、可搬型リチウムイオン蓄電システム「POWER YIILE（パワーイレ）」の販売を開始しました。

都市型ホテル部門では、新たに「ダイワロイネットホテル沖縄県庁前」、「ダイワロイネットホテル大阪上本町」、「ダイワロイネットホテル仙台」、「ダイワロイネットホテル名古屋新幹線口」、「ダイワロイネットホテル京都八条口」、「ダイワロイネットホテル横浜関内」、「ダイワロイネットホテル堺東」（大阪府）、「ダイワロイネットホテル東京赤羽」を開業し、これまで30ヶ所を展開してきました。さらに、ホームページをリニューアルし、航空券付宿泊プランの販売や、銀聯カード決済の取り扱いを開始するなど、新たな取り組みを積極的に実施してきました。

以上の結果、当事業の売上高は223,664百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は3,644百万円（前連結会計年度比250.7%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加127,957百万円、投資活動による資金の減少83,594百万円、財務活動による資金の減少77,834百万円等により、あわせて33,500百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には146,243百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は127,957百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。これは、主に40,713百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は83,594百万円（前連結会計年度は138,237百万円の減少）となりました。これは、賃貸等不動産やホテル等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は77,834百万円（前連結会計年度は79,269百万円の増加）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや、長期借入金の返済を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)
戸建住宅	324,906	5.8	91,362	3.7
賃貸住宅	501,761	17.6	102,519	7.2
マンション	129,213	12.9	14,609	△44.5
住宅ストック	63,098	27.7	8,798	37.7
商業施設	270,211	0.1	48,503	1.4
事業施設	175,543	△9.7	54,860	△20.0
健康余暇	58,019	1.6	—	—
その他	166,202	16.5	11,077	11,723.3
合計	1,688,957	8.2	331,731	△0.4

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
 2. 「健康余暇」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
戸建住宅	321,634	△1.0
賃貸住宅	494,848	10.4
マンション	140,932	18.1
住宅ストック	60,691	29.5
商業施設	269,560	△3.9
事業施設	189,246	△0.8
健康余暇	58,019	1.6
その他	155,218	8.9
合計	1,690,151	5.0

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。）
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第71期 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	建築請負部門	335,575	764,145	1,099,720	819,289	280,431
	不動産事業部門	41,307	203,695	245,003	208,298	36,704
	その他事業部門	—	7,245	7,245	7,245	—
	計	376,882	975,086	1,351,969	1,034,834	317,135
第72期 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	建築請負部門	280,431	818,750	1,099,181	818,477	280,704
	不動産事業部門	36,704	225,902	262,606	232,898	29,708
	その他事業部門	—	6,727	6,727	6,727	—
	計	317,135	1,051,381	1,368,516	1,058,103	310,412

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。
4. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
5. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月に発生した東日本大震災は、企業の工場被災や物流網の混乱、電力不足等大きな影響をもたらし鉱工業生産は下押し圧力の最中にあります。同時に中東情勢の混迷による原油高や資材価格の高騰が重なったことにより、企業収益の悪化が懸念され、今後のわが国経済においては、先行きが不透明な厳しい状況がさらに続くと思われ

ます。当業界においても、震災の影響により個人消費マインドの低下が懸念され、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社グループとしては、まずは東日本大震災での被災地の復旧・復興に全力を挙げて取り組み、早急に応急仮設住宅・応急住宅の建設を進めていきます。また、地域に密着した営業体制を強化し、安全・安心な住まいを提供するとともに、お客様の多様なニーズに対応した商品開発やサービス提案を推進していきます。成長が見込まれる海外市場においては、将来を見据えた事業化を検討します。さらにリスクマネジメント及びコンプライアンス教育を当社グループ全体で徹底していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 住宅関連政策・税制の変更リスク

住宅ローンの金利優遇措置、住宅版エコポイント制度等の住宅需要刺激策の変更により、住宅需要が減退する可能性があります。また、税制変更により消費税等が引き上げられる等、住宅取得時の顧客の税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等のリスク

当社グループは、国内では、建設・不動産事業のみならず多様な事業を展開しており、海外事業にも積極的に取り組んでいることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には、本邦の会社法、金融商品取引法、環境関連法令、建築・不動産関連法令、各種業法、その他多数の法令等により規制を受けており、また、海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制を受けます。これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っていますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・資材価格等の高騰リスク

原材料・資材価格等の高騰により仕入価格の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の上昇リスク

金利の上昇により、当社グループの資金調達コストの上昇を招きます。また、ローンにより建物を取得する顧客にとっては、支払総額の増加につながり需要が減退する可能性があり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃貸等不動産における空室及び賃下げリスク

入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合もあり、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産、固定資産価値の変動リスク

当社グループは、国内各地において不動産の取得、開発、販売等の不動産事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

地価の上昇は、土地を所有していない戸建住宅顧客の購買意欲を減退させる可能性があり、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について評価減を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用に関するリスク

株式市場が今後低迷した場合等に、当社グループの年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業リスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱・暴動・戦争、訴訟リスク等により、事業遂行・代金回収の遅延、不能等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正により、購買意欲が減退するリスクを負っています。

(9) 品質保証等のリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 安全・環境リスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等のリスク

当社グループは、国内及び国外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客様の所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信・農業をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6,637百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で336名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業

- ・最大9.6kWの「太陽光発電システム」を搭載可能な切妻屋根を採用するなど、「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」を実現可能な二世帯同居住宅商品「xevo YU（ジーヴォ・ユウ）」を開発しました。
- ・共働き家族向けの戸建住宅商品「xevo CLEVA（ジーヴォクレバ）」を開発しました。この商品には高級スキンケアブランド「SK-II」とのコラボレーションによる新住空間「コクームスペース」をはじめとする居心地のよさと効率的なスマートさを両立させる暮らしの提案を盛り込んでいます。
- ・木造3階建の企画提案型戸建住宅商品「xevo SORA（ジーヴォソラ）」を開発しました。コストパフォーマンスを高めるために小屋裏を利用した3階建の外観シルエットには制限を設け、間取りは自由なシステムを採用しました。
- ・国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE（スマ・エコハウス）」を埼玉県春日部市、愛知県名古屋市、大阪府吹田市に建設し、実証実験を開始しました。このうち、埼玉県春日部住宅展示場はエコアイテムの効果を視覚化した点が評価され、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2010年度グッドデザイン賞」の「戸建住宅・集合住宅部門」において受賞しました。

- ・重量鉄骨構造耐火3階建（ラーメン構造）の都市型賃貸住宅商品「アバンウェル ディッツォ」に4階建仕様を追加し、賃貸専用住宅をはじめ、賃貸併用住宅、店舗併用住宅、個人住宅の用途が可能な商品にリニューアルしました。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や風といった自然を取り込む「パッシブデザイン」の考え方に基づく技術開発を進めています。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、様々な医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・家中のエアコンを集中制御することにより、家族のライフスタイルや生活パターン、家族構成、ライフステージの変化にあわせて、快適で身体にやさしい温度環境を作り出すことができる省エネ空調システム「エアスイート」を開発しました。温熱環境のコントロールは「住居医学」で得られた健康と室温の研究結果を踏まえて開発を行いました。
- ・少子高齢化社会対応技術として、人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・住宅内のこどもの指挟み事故を防止するフィンガーセーフシリーズの1つとして開発したインテリア引戸（フィンガーセーフ仕様）が「第4回キッズデザイン賞（主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会、後援：経済産業省）」を受賞しました。
- ・ストック社会に対応するための維持管理、点検技術として研究開発に取り組んできた住宅用床下点検ロボット「moogle（モーグル）」の運用準備が完了しました。住宅の床下点検にこのロボットを活用することにより遠隔操作による狭い住宅床下での点検・診断作業の負担を軽減、建物オーナー様もパソコン画面によりリアルタイムの確認が可能になります。
- ・経済産業省の平成22年度地域エネルギーマネジメントシステム開発事業費補助金の交付を受けて、地域エネルギーマネジメントと家庭内の蓄電池や家電機器の制御を連携させるために宅内制御システムに関する研究開発に取り組みました。
- ・独立行政法人情報通信研究機構からの委託研究「情報通信・エネルギー統合技術の研究開発」において、汎用的ホームゲートウェイを使って収集したエネルギー情報を活用して、居住者が省エネ効果を実感でき、自発的な省エネ行動を促される可視化の実証検証に取り組みました。

なお、当事業に係る研究開発費は5,260百万円です。

（2）商業施設事業、事業施設事業

- ・軽量化と工期短縮のために開発したプレストレストコンクリート造の梁中間部に鉄骨を用いる「D-TEC PC-BEAM（ディーテックピーシービーム）」構法を物流施設に採用しました。
- ・物流施設向けの鉄筋コンクリートと鉄骨の混合構造の「RCS（アールシーエス）」構法の鉄骨部分の耐火被覆を改良し、意匠性向上とコスト削減を行いました。

なお、当事業に係る研究開発費は920百万円です。

（3）その他の事業

- ・大型リチウムイオン電池を利用した電力貯蔵システムの開発に取り組んでいます。
- ・国土交通省の「平成21年度（第1回）住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」マネジメント部門で採択された「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル事業」のリチウムイオン電池システム付きの第一号店舗として、リチウムイオン蓄電池システム付きコンビニエンスストアの企画・施工を行いました。
- ・可搬式のリチウムイオン蓄電システム「POWER YIILE（パワーイレ）」と太陽光発電パネル（可搬式または固定式）を組み合わせたパッケージ商品「SOLAR STORAGE（ソーラーストレージ）」を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は455百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高や世界経済の減速、政策効果の息切れが重なり、輸出・生産が一時鈍化したものの、年度後半には企業の生産や雇用が持ち直したことにより、景気回復に向けた動きが見えてきました。しかしながら、中東情勢の混迷による原油高や、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞するなど、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

当業界においては、住宅取得者向け非課税措置の拡大、住宅ローン「フラット35」の金利優遇措置、住宅版エコポイント制度等、住宅需要刺激策の効果もあり、新設住宅着工戸数としては貸家を除き、若干の回復基調となりました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、1兆9,342億円となり、前連結会計年度末の1兆9,169億円と比べ173億円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が減少したものの、売掛債権等が増加したことや、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1兆2,990億円となり、前連結会計年度末の1兆2,991億円と比べ1億円の減少となりました。その主な要因は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の計上や仕入債務の増加等があったものの、法人税等の支払いや借入金の返済を行ったことなどによるものです。

③ 純資産の状況

純資産合計については、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、272億円の当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末の6,177億円と比べ174億円増加し、6,351億円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては32.8%となり、前連結会計年度末の32.2%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は1兆6,901億円となり、前連結会計年度の1兆6,098億円に比べ802億円の増収となりました。前連結会計年度に比べ、工事進行基準適用による影響で71億円減収となったものの、開発事業物件売却の増加で309億円（主に賃貸住宅事業）、大和リビング株式会社の売上高増加で192億円（賃貸住宅事業）、大和ライフネクスト株式会社の連結による増加で155億円（マンション事業）、住宅ストック事業の売上高増加で138億円、その他の要因で79億円の増収となっています。セグメント別では、賃貸住宅事業で471億円、マンション事業で216億円、住宅ストック事業で138億円の増収となっています。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は876億円となり、前連結会計年度の627億円に比べ249億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、工事進行基準適用による影響で22億円の減益、人件費等管理販売費の増加で62億円の減益になったものの、原価率の改善で153億円、売上高の増加で112億円、開発事業物件売却の増加で45億円、低価法原価計上額の減少で23億円の増収となっています。セグメント別では、賃貸住宅事業で83億円、マンション事業で236億円の増益となっています。

③ 経常利益

退職給付数理差異償却損を84億円計上したものの、営業増益を受け、当連結会計年度の経常利益は790億円となり、前連結会計年度の600億円に比べ190億円の増益となりました。

④ 当期純利益

減損損失の計上や東日本大震災の影響等により特別損失が前連結会計年度より197億円増加したものの、経常利益が増益となったため、当連結会計年度の当期純利益は272億円となり、前連結会計年度の191億円に比べ81億円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、戸建住宅事業・賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の生産効率向上のために、全国10ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、事業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に商業施設事業において賃貸用商業施設の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は次のとおりとなりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
戸建住宅	4,338	6,184	1,846
賃貸住宅	26,343	15,938	△10,405
マンション	2,416	2,930	514
住宅ストック	635	964	329
商業施設	19,633	30,053	10,420
事業施設	26,528	18,402	△8,125
健康余暇	2,584	3,967	1,383
その他	17,866	17,428	△437
計	100,346	95,871	△4,474
調整額	(559)	(1,996)	△1,436
合計	99,786	93,874	△5,911

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

設備の内容	セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (83ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	26,693	1,963	45,856	(97) 2,310	3,172	2,180	79,866	12,394
賃貸等不動産 (212ヶ所)	賃貸住宅 住宅ストック 商業施設 事業施設	85,461	—	108,826	(363) 7,613	130	—	194,418	11
工場 (10ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	8,337	6,105	59,937	2,334	—	263	74,643	477
研究開発施設 (4ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	1,152	39	2,473	34	—	65	3,730	336
ホテル・ゴルフ場 (13ヶ所)	健康余暇 その他	3,558	213	30,332	(2,335) 7,788	6	183	34,294	※1

※1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び(株)大阪マルビルに運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リース(株)	工場・物流倉庫 (16ヶ所)	事業施設	2,591	597	6,891	507	—	56	10,137	※2 2,012
	賃貸用商業施設 (784棟)	商業施設	79,904	—	23,545	(2,239) 433	90	—	103,540	
	リース用仮設建物 (1,040千㎡)	事業施設	6,423	—	—	—	—	—	6,423	
	リース用車両運搬具 (15,292台)	その他	—	16,714	—	—	—	—	16,714	
ダイワラクダ工業(株)	工場 (2ヶ所)	その他	281	173	1,151	67	—	26	1,633	※2 664
	配送センター (13ヶ所)	その他	697	1	1,397	42	—	659	2,756	
	リース用資産 (129ヶ所)	その他	1,594	—	38	0	—	—	1,632	
大和物流(株)	物流センター (12ヶ所)	その他	4,335	61	1,836	(75) 55	27	22	6,281	※2 1,177
	賃貸用物流倉庫 (14ヶ所)	その他	6,162	—	5,116	(93) 89	—	11	11,291	
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等 (316ヶ所)	賃貸住宅	22,534	3	2,433	(406) 18	—	—	24,971	※2 1,135
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設 (108ヶ所)	商業施設	13,120	4	5,589	(255) 84	389	96	19,200	※2 140
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設 (205ヶ所)	商業施設	7,429	—	1,417	(353) 28	—	4	8,851	※2 179
	都市型ホテル施設 (8ヶ所)	その他	12,036	244	—	(23) —	3,122	194	15,598	
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター (12ヶ所)	その他	4,678	13	6,733	(130) 70	29	159	11,613	※2 488
大和リゾート(株)	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	健康余暇	16,168	292	20,939	(93) 1,296	82	312	37,796	※2 1,885

※2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。
2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。
3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。
4. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業(株)が所有するリース用資産のうち主なもの、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター(株)に貸与されています。

5. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	15,873
		大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,519
工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	奈良工場	奈良県奈良市	17,906
		三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,343
		栃木二宮工場	栃木県真岡市	8,369
		竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,358
		岡山工場	岡山県赤磐市	6,340
研究開発施設	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,665
ホテル・ゴルフ場	その他	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,509
	健康余暇	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	4,034
		タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,806

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース㈱	工場・物流倉庫	事業施設	滋賀水ロデボ工場	滋賀県甲賀市	1,586
ダイワラクダ工業㈱	工場	その他	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,126
大和物流㈱	物流センター	その他	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,497
ダイワロイヤル㈱	都市型ホテル施設	商業施設 その他	ダイワロイネットホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	3,303
ロイヤルホームセンター㈱	ホームセンター	その他	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,052
大和リゾート㈱	リゾートホテル施設	健康余暇	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	5,073
			櫃原ロイヤルホテル	奈良県櫃原市	2,912

6. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用商業施設	商業施設	20ヶ所	87,875
賃貸用集合住宅	賃貸住宅	4ヶ所	14,209

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リース㈱	賃貸用商業施設	商業施設	784棟	103,540
	リース用仮設建物	事業施設	1,040千㎡	6,423
	リース用車両運搬具	その他	15,292台	16,714
大和物流㈱	賃貸用物流倉庫	その他	14ヶ所	11,291
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等	賃貸住宅	316ヶ所	24,971
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	108ヶ所	19,200
ダイワロイアル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	205ヶ所	8,851

7. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース (4年))	戸建住宅	12棟	199
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 健康余暇 その他	231台	245
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))		17,292台	

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,114,570	19,450
ダイワロイアル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,097,838	27,047

8. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
各支社・支店	賃貸住宅 商業施設 事業施設	物流センター等賃貸用資 産の取得及び建設	26,000	—	自己資金	平成 23.4	平成 24.3	—
各工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	工場施設の改修、生産設 備の更新及び環境対応	5,556	356	自己資金	23.3	24.3	—
各ホテル・ゴルフ場	健康余暇	ホテルのリニューアル及 び省エネルギー対応	700	—	自己資金	23.4	24.3	—

② 国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	—	110,120	81,030	228,786

(注) 当社の連結子会社である大和工商リース㈱(現・大和リース㈱)、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱を完全子会社とする株式交換によるものです。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	119	41	1,105	508	7	17,551	19,332	—
所有株式数 (単元)	9	263,455	14,397	63,895	159,587	10	94,356	595,709	4,212,851
所有株式数の 割合(%)	0.00	44.23	2.42	10.73	26.79	0.00	15.83	100	—

(注) 自己株式21,115,009株は「個人その他」に21,115単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	38,998	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,441	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.68
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	16,093	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.48
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,732	2.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,367	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.58
計	—	177,174	29.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が21,115千株あります。

2. 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成23年 1月7日	平成22年 12月27日	三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4-5	22,729	3.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,115,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,594,000	574,594	—
単元未満株式	普通株式 4,212,851	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,594	—

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,115,000	—	21,115,000	3.51
計	—	21,115,000	—	21,115,000	3.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	311,651	306,093,756
当期間における取得自己株式	6,913	6,792,796

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	26,601	46,923,720	4,937	8,681,685
保有自己株式数	21,115,009	—	21,116,985	—

(注) 当期間におけるその他には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、あわせて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

なお、当期の利益配当金については、普通配当17円に創業55周年記念配当3円を加え、1株当たり年間20円としました。

当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。毎事業年度における配当は、年間連結利益等を考慮した上で、株主総会の決議により期末配当金として利益配分しています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	11,576	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高 (円)	2,260	2,055	1,330	1,092	1,130
最低 (円)	1,601	881	603	790	779

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	931	968	1,018	1,044	1,054	1,130
最低 (円)	835	857	935	993	996	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に 就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任 (現)	(注) 2	131
代表取締役 副会長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任 平成23年4月 同 代表取締役副会長に就任 (現)	(注) 2	83
代表取締役 社長		大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任 同 営業本部長 平成23年4月 同 代表取締役社長に就任 (現)	(注) 2	33
代表取締役 副社長	経営管理本部長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任 (現) 平成19年4月 同 経営管理本部長 (現)	(注) 2	39
代表取締役 副社長	情報システム 担当 CSR担当 営業推進担当 TKC推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任 (現) 平成19年4月 同 情報システム担当 (現) 同 CSR担当 (現) 平成20年4月 同 営業推進担当 (現) 同 TKC推進担当 (現)	(注) 2	971

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当 都市開発・土 木事業担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 同 情報システム担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 同 都市開発・土木事業担当(現)	(注) 2	37
代表取締役 専務執行役員	営業本部長 本店長 関西ブロック 長 住宅事業全般 担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成17年6月 同 住宅事業全般担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成22年3月 同 本店長(現) 平成22年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成23年4月 同 関西ブロック長(現) 平成23年5月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 同 営業本部長(現)	(注) 2	32
取締役専務 執行役員	生産購買本部長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成18年4月 同 本店長 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成22年3月 同 生産購買本部長(現)	(注) 2	29
取締役専務 執行役員	経営管理本部 戦略部門担当 CSR副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部人事部長 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 CSR副担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	技術本部総合技術研究所長 環境エネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 同 技術本部商品開発部長 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部商品開発担当 平成21年4月 同 環境エネルギー事業担当(現)	(注)2	18
取締役常務執行役員	関東ブロック長 住宅事業担当 (東日本担当)	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長 (九州担当) 平成19年4月 同 仙台支店長 同 東北地区担当 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成22年3月 同 東京支社長 同 住宅事業担当(東日本担当) (現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成23年4月 同 関東ブロック長(現)	(注)2	18
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 安全担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部建築系設計施工推進部長 同 安全担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部副本部長(現) 同 建築系設計施工推進担当	(注)2	20
取締役常務執行役員	東京支社長 営業推進担当 総合宣伝部門管掌	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成23年3月 同 東京支社長(現) 同 総合宣伝部門管掌(現) 平成23年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役上席執行役員	東京支社総務部長 安全副担当	能登 義春	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 東京支社総務部長(現) 平成16年4月 同 営業本部営業推進副担当 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 安全副担当(現)	(注)2	18
取締役上席執行役員	営業本部流通店舗事業推進部長(西日本担当) 流通店舗事業担当	緒方 勇	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部流通店舗事業推進部長(西日本担当) 平成19年4月 同 名古屋支社長 同 流通店舗事業担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 平成23年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長(西日本担当)(現)	(注)2	20
取締役上席執行役員	営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当) 集合住宅事業担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 東京支社集合住宅事業部長 同 集合住宅事業副担当(東日本担当) 平成20年4月 同 営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当)(現) 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	15
取締役上席執行役員	経営管理本部経理部長	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 不動産事業開発室担当 同 不動産事業開発室リート準備室長 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	12
取締役上席執行役員	海外事業部長 海外事業担当	芳井 敬一	昭和33年5月27日生	平成2年6月 当社入社 平成18年4月 同 姫路支店長 平成20年4月 同 金沢支店長 平成22年3月 同 海外事業部副事業部長 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 海外事業部長(現) 同 海外事業担当(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)3	16
常勤監査役		寺田 良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成16年4月 同 技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部副本部長 同 安全担当 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	24
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	12
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	16
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 株式会社サンケイビル 社外取締役に就任(現) 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 特別顧問に就任(現) 平成18年6月 松本油脂製薬株式会社 社外監査役に就任(現)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成5年12月 同 取締役研究開発本部長 平成6年3月 オプテックス株式会社 社外監査役に就任 平成8年6月 三洋電機株式会社 常務取締役に就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年3月 オプテックス株式会社 社外取締役に就任(現) 平成18年6月 三洋電機株式会社 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) ・太陽光発電技術研究組合理事長	(注)4	6
計						1,597

- (注) 1. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎及び監査役桑野幸徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は合計37名で、上記記載(13名)のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
上席執行役員	木口 雅博	営業本部集合住宅事業推進部長（西日本担当）
上席執行役員	中村 泉	営業本部住宅事業推進部長（中国・四国担当）、住宅商品開発管掌
上席執行役員	栗本 佳勇	営業本部建築事業推進部長、建築事業担当
上席執行役員	下江 一男	技術本部住宅系施工推進部長（西日本担当）、CS統括部門担当
上席執行役員	岡田 恵吾	仙台支店長、北海道・東北ブロック長、営業本部住宅事業推進部長（北海道・東北担当）
上席執行役員	杉浦 純一	営業本部リフォーム事業推進部長、リフォーム事業担当
上席執行役員	藤谷 修	営業本部流通店舗事業推進部長（東日本担当）
上席執行役員	上川 幸一	福岡支店長、九州ブロック長、営業本部住宅事業推進部長（九州担当）
上席執行役員	土谷 勝	広島支店長、中国・四国ブロック長
上席執行役員	浜部 敬長	名古屋支社長、中部・北信越ブロック長、営業本部住宅事業推進部長（中部・北信越担当）
上席執行役員	浦川 竜哉	東京支社建築事業部長
執行役員	秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長
執行役員	佐々木 幹雄	技術本部建築系施工推進部長
執行役員	石橋 信仁	営業本部住宅事業推進部長（関東担当）
執行役員	広瀬 元紀	営業本部ヒューマン・ケア事業推進部長
執行役員	廣瀬 眞一	技術本部建築系施工推進部長（西日本担当）
執行役員	田辺 吉昭	技術本部住宅系施工推進部長（東日本担当）、集合住宅中高層施工推進担当
執行役員	島 正登	技術本部集合住宅設計推進部長、住宅系商品開発担当
執行役員	加藤 恭滋	情報システム部長
執行役員	田中 彰二	生産購買本部生産部長
執行役員	宮崎 孝一郎	海外事業技術部長
執行役員	大友 浩嗣	埼玉支社長
執行役員	原納 浩二	都市開発部長
執行役員	柴田 英一	経営管理本部連結経営管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 基本的な考え方

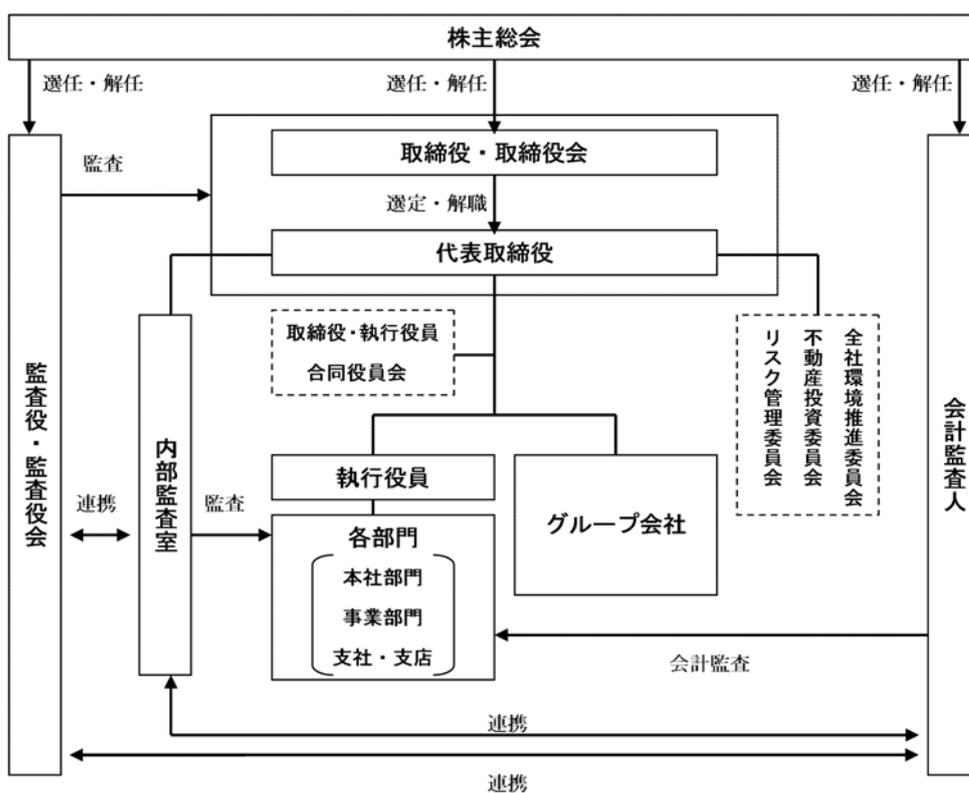
当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

この基本姿勢のもと、当社では、社外監査役を含めた監査役による監査体制の強化が、経営の監督・監視機能として有効であると判断し、組織形態として監査役設置会社を採用しています。また、この枠組みの中で取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明確にするため、執行役員制度を導入しています。

平成23年6月29日現在の経営体制は、取締役18名、執行役員24名、監査役6名（内3名社外監査役）です。

ロ. 会社の機関の内容等

[コーポレート・ガバナンス概略図]



(取締役会)

- ・法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より取締役の任期を1年としました。
- ・当事業年度において、取締役会を14回開催しました。

(合同役員会)

- ・取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを行います。
- ・当事業年度において、合同役員会を10回開催しました。

(リスク管理委員会)

- ・経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回の会議で討議しています。

(不動産投資委員会)

- ・代表取締役及び各部門の専門オブザーバー等を構成メンバーとして、大型の不動産開発事業への投資について、その事業性及びリスクを評価し、審議検討を行います。

(全社環境推進委員会)

- ・技術本部長を委員長に、代表取締役、事業担当役員及び本社各部門長を委員として、当社グループが取り組むべき環境活動の方向性について年2回の会議で審議・決定しています。

(注) 1. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

2. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

4. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(内部統制システムの整備状況)

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

(その他リスク管理体制の整備状況)

大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、重要業務を継続させる計画（BCP）を策定しています。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（平成23年6月29日現在14名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

(監査役監査)

- ・当社は、社外監査役3名を含む監査役6名で監査役会を構成しています。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（平成23年6月29日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 荒瀬清氏は、長年にわたり、当社で経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を14回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が17名の補助者（公認会計士7名、会計士補等10名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

川崎 洋文	（継続監査年数 3年）
渡邊 明久	（継続監査年数 4年）
池田 賢重	（継続監査年数 3年）

(監査部門の相互連携等)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制するとともに、監査の体制を評価し、必要に応じて取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑が行われ、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答が行われています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等がなされています。

③ 社外監査役に関する事項

当社の社外監査役は3名です。当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。なお、社外監査役3名は当社株式をそれぞれ、飯田和宏氏16千株、岩崎輝一郎氏12千株、桑野幸徳氏6千株保有しています。

社外監査役3名は、取締役会に出席し業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。監査役会においても、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べています。

当社は社外取締役を選任していません。社外取締役に期待される役割（外部的視点からの監督機能等）については、社外監査役を含む監査役の機能の強化（監査役監査を支える人材の確保や、企業経営及び法務、財務・会計の専門的知見を有する監査役の選任等）を図り、経営監督機能の客観性・中立性を確保しています。従って、現体制において、経営の監督機能は十分に果たされており、当社の目指す効率性と透明性の高い経営体制が構築できているものと考えています。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	21名	626百万円	18名	179百万円	805百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	74百万円	3名	18百万円	93百万円
社外役員	3名	31百万円	3名	8百万円	39百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成22年6月29日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。平成23年3月末在籍員数は、取締役18名、監査役6名です。

(注2) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等		報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
樋口 武男	取締役	提出会社	82百万円	28百万円	110百万円

ハ. 使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額	員数	内容
127百万円	6名	事業所長、本社部門長としての給与

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分(賞与)の2種類で構成しており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分及び一時金部分については、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬部分)

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(一時金部分(賞与))

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
155銘柄 50,377百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱住友倉庫	10,000,000	4,030	物流事業における業務・資本提携強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,833	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
シャープ(株)	2,340,000	2,536	仕入先との取引関係強化のため
KDDI(株)	4,840	2,308	グループ間での総合取引関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,934	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
TOTO(株)	2,814,000	1,716	仕入先との取引関係強化のため
三井不動産(株)	1,083,000	1,690	開発事業における取引関係強化のため
㈱ダスキン	1,000,000	1,656	グループ間での総合取引関係強化のため
三菱商事(株)	650,000	1,518	仕入先との取引関係強化のため
㈱T&Dホールディングス	744,400	1,488	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	1,453	仕入先との取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱住友倉庫	10,000,000	4,020	物流事業における業務・資本提携強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,359	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
KDDI(株)	4,840	2,536	総合取引関係強化のため
TOTO(株)	2,814,000	1,876	仕入先との取引関係強化のため
シャープ(株)	2,340,000	1,855	仕入先との取引関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,835	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
三井不動産(株)	1,083,000	1,638	開発事業における取引関係強化のため
㈱T&Dホールディングス	744,400	1,611	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱ダスキン	1,000,000	1,547	総合取引関係強化のため
住友林業(株)	1,443,000	1,060	総合取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	399,200	1,013	仕入先との取引関係強化のため
㈱雪国まいたけ	1,794,500	909	新規事業における取引関係強化のため
関西電力(株)	399,800	808	総合取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,297,000	805	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
京浜急行電鉄(株)	1,306,000	796	総合取引関係強化のため
旭硝子(株)	735,000	779	仕入先との取引関係強化のため
㈱奥村組	2,346,000	769	総合取引関係強化のため
丸一鋼管(株)	397,000	756	総合取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	712	仕入先との取引関係強化のため
青山商事(株)	543,100	690	総合取引関係強化のため
㈱バンテック	3,534	681	総合取引関係強化のため
㈱常陽銀行	1,707,000	588	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	298,870	578	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱南都銀行	1,370,250	539	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	531	総合取引関係強化のため
大建工業(株)	1,980,000	500	仕入先との取引関係強化のため
㈱カネカ	869,000	492	仕入先との取引関係強化のため
㈱ミツウロコ	1,000,000	492	総合取引関係強化のため
アサヒビール(株)	330,000	487	総合取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,529,000	475	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	8	82	2
連結子会社	100	2	97	5
計	182	10	179	7

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンスに係る業務」について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、第71期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第72期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1, ※4 179,792	※1, ※4 149,379
受取手形・完成工事未収入金等	※4 75,815	※4 95,686
リース投資資産	9,740	16,959
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,098	15,307
販売用不動産	227,842	231,716
仕掛販売用不動産	33,380	31,821
造成用土地	3,761	2,237
商品及び製品	10,996	10,321
仕掛品	2,758	4,822
材料貯蔵品	6,165	5,760
繰延税金資産	46,680	46,173
その他	※4 69,409	※4 72,447
貸倒引当金	△2,690	△1,379
流動資産合計	678,757	681,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 594,317	※4 605,561
減価償却累計額	△260,585	△277,752
建物及び構築物（純額）	※4 333,731	※4 327,808
機械装置及び運搬具	※4 93,242	※4 90,347
減価償却累計額	△59,922	△62,481
機械装置及び運搬具（純額）	※4 33,319	※4 27,865
工具、器具及び備品	36,610	36,574
減価償却累計額	△27,412	△29,012
工具、器具及び備品（純額）	9,197	7,561
土地	※4, ※8 389,587	※4, ※8 387,343
リース資産	4,587	8,560
減価償却累計額	△744	△1,716
リース資産（純額）	3,842	6,844
建設仮勘定	8,932	2,699
有形固定資産合計	778,610	760,123
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※5 104,588	※2, ※3, ※5 117,718
長期貸付金	※2 7,164	※2 7,532
敷金及び保証金	※4 190,024	※4 189,607
繰延税金資産	109,604	117,685
その他	※5 36,657	※5 51,309
貸倒引当金	△8,632	△8,821
投資損失引当金	—	△3,672
投資その他の資産合計	439,406	471,360
固定資産合計	1,238,170	1,252,975
資産合計	1,916,927	1,934,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	113,807	129,462
短期借入金	14,771	9,136
1年内償還予定の社債	—	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,901	25,122
リース債務	1,113	1,782
未払金	71,848	76,755
未払法人税等	24,037	6,675
未成工事受入金	27,403	32,090
賞与引当金	21,160	22,164
完成工事補償引当金	6,769	6,304
資産除去債務	—	1,780
その他	60,786	73,932
流動負債合計	344,601	389,705
固定負債		
社債	105,300	101,300
長期借入金	335,388	255,498
リース債務	5,994	15,214
会員預り金	40,749	38,730
長期預り敷金保証金	226,322	226,315
再評価に係る繰延税金負債	※8 28,539	※8 29,076
退職給付引当金	163,711	175,532
資産除去債務	—	21,672
その他	48,551	46,002
固定負債合計	954,556	909,343
負債合計	1,299,157	1,299,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	375,154	362,281
自己株式	△19,615	△19,874
株主資本合計	692,484	679,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,696	7,582
土地再評価差額金	※8 △77,593	※8 △47,314
為替換算調整勘定	△4,765	△5,467
その他の包括利益累計額合計	△75,662	△45,200
少数株主持分	948	1,035
純資産合計	617,769	635,186
負債純資産合計	1,916,927	1,934,236

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,609,883	1,690,151
売上原価	※1 1,303,881	※1, ※7 1,352,937
売上総利益	306,002	337,213
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,786	12,012
広告宣伝費	19,224	20,453
販売促進費	5,421	5,243
貸倒引当金繰入額	1,712	1,739
役員報酬	2,621	2,574
従業員給料手当	92,027	94,924
賞与引当金繰入額	13,256	13,670
退職給付費用	14,168	14,599
法定福利費	13,474	13,719
事務用品費	8,227	7,539
通信交通費	12,626	13,128
地代家賃	10,693	10,445
減価償却費	6,884	6,568
租税公課	11,124	11,859
その他	21,037	21,037
販売費及び一般管理費合計	※2 243,288	※2 249,516
営業利益	62,714	87,697
営業外収益		
受取利息	1,971	2,372
受取配当金	1,132	2,090
持分法による投資利益	1,242	992
退職給付数理差異償却	472	—
デリバティブ決済益	500	—
デリバティブ評価益	360	—
雑収入	6,673	5,876
営業外収益合計	12,352	11,331
営業外費用		
支払利息	6,869	7,207
租税公課	1,858	415
貸倒引当金繰入額	949	431
退職給付数理差異償却	—	8,421
デリバティブ評価損	829	—
雑支出	4,523	3,503
営業外費用合計	15,030	19,980
経常利益	60,036	79,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 57	※3 134
投資有価証券売却益	—	1,718
関係会社出資金売却益	—	170
事業譲渡益	—	280
ゴルフ会員権売却益	—	0
退職給付過去勤務債務償却	204	—
災害対策関連負債取崩額	—	※4 1,303
特別利益合計	261	3,606
特別損失		
固定資産売却損	※5 107	※5 3,431
固定資産除却損	1,548	695
減損損失	※6 10,904	※6 18,768
投資有価証券売却損	—	78
投資有価証券評価損	9,649	1,013
ゴルフ会員権評価損	16	61
ゴルフ会員権売却損	1	—
投資損失引当金繰入額	—	3,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
過年度損益修正損	—	※7 1,415
過年度給与手当	—	※8 2,027
災害による損失	—	※9 7,973
特別損失合計	22,229	41,942
税金等調整前当期純利益	38,069	40,713
法人税、住民税及び事業税	35,491	21,076
法人税等調整額	△16,558	△7,704
法人税等合計	18,933	13,371
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,341
少数株主利益	22	74
当期純利益	19,113	27,267

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,012
為替換算調整勘定	—	△647
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△177
その他の包括利益合計	—	※2 186
包括利益	—	※1 27,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	27,455
少数株主に係る包括利益	—	73

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
前期末残高	226,824	226,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,824	226,824
利益剰余金		
前期末残高	370,240	375,154
当期変動額		
剰余金の配当	△13,900	△9,844
当期純利益	19,113	27,267
土地再評価差額金の取崩	△284	△30,274
自己株式の処分	△14	△21
当期変動額合計	4,914	△12,873
当期末残高	375,154	362,281
自己株式		
前期末残高	△19,553	△19,615
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△306
自己株式の処分	30	46
当期変動額合計	△62	△259
当期末残高	△19,615	△19,874
株主資本合計		
前期末残高	687,632	692,484
当期変動額		
剰余金の配当	△13,900	△9,844
当期純利益	19,113	27,267
土地再評価差額金の取崩	△284	△30,274
自己株式の取得	△93	△306
自己株式の処分	16	25
当期変動額合計	4,852	△13,132
当期末残高	692,484	679,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,034	6,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,661	885
当期変動額合計	4,661	885
当期末残高	6,696	7,582
土地再評価差額金		
前期末残高	△77,878	△77,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	30,278
当期変動額合計	284	30,278
当期末残高	△77,593	△47,314
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,105	△4,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	△702
当期変動額合計	339	△702
当期末残高	△4,765	△5,467
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△80,949	△75,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,286	30,462
当期変動額合計	5,286	30,462
当期末残高	△75,662	△45,200
少数株主持分		
前期末残高	744	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	86
当期変動額合計	203	86
当期末残高	948	1,035
純資産合計		
前期末残高	607,427	617,769
当期変動額		
剰余金の配当	△13,900	△9,844
当期純利益	19,113	27,267
土地再評価差額金の取崩	△284	△30,274
自己株式の取得	△93	△306
自己株式の処分	16	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	30,549
当期変動額合計	10,342	17,416
当期末残高	617,769	635,186

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,069	40,713
減価償却費	43,917	44,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,109	11,821
受取利息及び受取配当金	△3,103	△4,463
支払利息	6,869	7,207
持分法による投資損益 (△は益)	△1,242	△992
固定資産除売却損益 (△は益)	1,599	3,992
減損損失	10,904	18,768
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,649	1,013
ゴルフ会員権評価損	16	61
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
過年度損益修正損	—	1,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,871	△19,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,760	△5,858
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△33,667	4,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,444	17,118
その他	25,330	45,335
小計	153,897	171,677
利息及び配当金の受取額	1,808	2,850
利息の支払額	△4,449	△5,585
法人税等の支払額	△17,942	△40,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,314	127,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△93,548	△61,351
有形固定資産の売却による収入	261	562
投資有価証券の取得による支出	△9,841	△13,841
投資有価証券の売却及び償還による収入	949	3,614
子会社株式の取得による支出	△85	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,636	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △13,323	—
事業譲渡による収入	—	※3 280
事業譲受による収入	—	※3 3,193
敷金及び保証金の差入による支出	△19,951	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,768
その他	△4,335	△17,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,237	△83,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,636	△5,635
長期借入れによる収入	27,587	41,692
長期借入金の返済による支出	△31,464	△99,312
社債の発行による収入	105,300	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△737	△1,257
自己株式の取得による支出	△93	△306
自己株式の売却による収入	16	25
配当金の支払額	△13,900	△9,844
債権流動化の返済による支出	△5,803	△3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,269	△77,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,362	△33,500
現金及び現金同等物の期首残高	105,381	179,743
現金及び現金同等物の期末残高	*1 179,743	*1 146,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した6社を含め、子会社63社を連結しています。なお、売却等により2社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p>	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した5社を含め、子会社63社を連結しています。なお、清算等により5社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は13社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ 大和小田急建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大和ハウスリート投資法人）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は14社です。 (主要な持分法適用関連会社) 大和小田急建設㈱ なお、当連結会計年度中に1社増加しています。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲㈱の決算日は11月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか4社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか4社の決算日は1月31日、八王子施設開発特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか7社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか4社の決算日は1月31日、八王子施設開発特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>未成工事支出金 個別法 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 個別法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）</p> <p>商品及び製品 主として売価還元法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 当連結会計年度末に保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は38,574百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,632百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>イ. その他の工事 同左</p> <hr/> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p> <p>————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,514百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4,319百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>従来区分掲記していました、「デリバティブ決済益」、「デリバティブ決済損」、「デリバティブ評価益」及び「デリバティブ評価損」は、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より「雑収入」または「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれる金額は、「デリバティブ決済益」が510百万円、「デリバティブ決済損」が9百万円、「デリバティブ評価損」が478百万円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)49百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)49百万円を担保(質権)に供しています。																															
※2	出資先の債務の担保として投資有価証券34百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	※2	出資先の債務の担保として投資有価証券36百万円(根質権)及び長期貸付金17百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。																															
※3	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券796百万円を供託しています。	※3	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券1,539百万円を供託しています。																															
※4	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>8,566</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,510</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>未収収益(流動資産の「その他」)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,254</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式269百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は1年内返済予定の長期借入金1,390百万円及び長期借入金17,379百万円の担保に供しています。</p>	現金預金	733百万円	受取手形・完成工事未収入金等	8,566	建物及び構築物	8,600	機械装置及び運搬具	89	土地	7,510	敷金及び保証金	683	未収収益(流動資産の「その他」)	70	計	26,254	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,536</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,510</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>未収収益(流動資産の「その他」)</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,975</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式305百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は1年内返済予定の長期借入金4,872百万円及び長期借入金11,665百万円の担保に供しており、DH牧志特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を社債(特定社債)500百万円の一般担保に供しています。</p>	現金預金	856百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,214	建物及び構築物	8,536	機械装置及び運搬具	81	土地	7,510	敷金及び保証金	683	未収収益(流動資産の「その他」)	91	計	28,975
現金預金	733百万円																																	
受取手形・完成工事未収入金等	8,566																																	
建物及び構築物	8,600																																	
機械装置及び運搬具	89																																	
土地	7,510																																	
敷金及び保証金	683																																	
未収収益(流動資産の「その他」)	70																																	
計	26,254																																	
現金預金	856百万円																																	
受取手形・完成工事未収入金等	11,214																																	
建物及び構築物	8,536																																	
機械装置及び運搬具	81																																	
土地	7,510																																	
敷金及び保証金	683																																	
未収収益(流動資産の「その他」)	91																																	
計	28,975																																	
※5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td>7,721百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(非連結子会社投資口)</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>20,968</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	7,721百万円	投資有価証券(非連結子会社投資口)	7,300	その他(関係会社出資金)	20,968	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td>9,372百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(非連結子会社投資口)</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>32,495</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	9,372百万円	投資有価証券(非連結子会社投資口)	7,300	その他(関係会社出資金)	32,495																				
投資有価証券(関連会社株式)	7,721百万円																																	
投資有価証券(非連結子会社投資口)	7,300																																	
その他(関係会社出資金)	20,968																																	
投資有価証券(関連会社株式)	9,372百万円																																	
投資有価証券(非連結子会社投資口)	7,300																																	
その他(関係会社出資金)	32,495																																	
6	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>14,250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>20,512百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>33百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>116百万円</p> <p>(5) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>1百万円</p>	大和ハウスリート投資法人	14,250百万円	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>14,250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>22,268百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>23百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>57百万円</p>	大和ハウスリート投資法人	14,250百万円																												
大和ハウスリート投資法人	14,250百万円																																	
大和ハウスリート投資法人	14,250百万円																																	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
7	受取手形裏書譲渡高 1,266百万円	7	受取手形裏書譲渡高 1,140百万円
※8	<p>土地再評価法の適用 提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22,287百万円 	<p>※8</p> <p>土地再評価法の適用 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,869百万円 	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
※1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">16,194百万円</p>	※1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">13,873百万円</p>																								
※2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,219百万円</p>	※2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,637百万円</p>																								
※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	32	工具、器具及び備品	0	土地	9	計	57	※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	38	工具、器具及び備品	1	土地	55	無形固定資産	0	計	134		
建物及び構築物	15百万円																										
機械装置及び運搬具	32																										
工具、器具及び備品	0																										
土地	9																										
計	57																										
建物及び構築物	39百万円																										
機械装置及び運搬具	38																										
工具、器具及び備品	1																										
土地	55																										
無形固定資産	0																										
計	134																										
	—————	※4	<p>旧札幌工場敷地内において発生した重油漏洩事故に対する災害対策費用2,000百万円を平成21年3月期に特別損失に計上し、同額を災害対策関連負債として連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、平成22年12月に災害対策工事等が完了しましたので、支出額との差額1,303百万円を特別利益として計上しています。</p>																								
※5	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	2	土地	81	無形固定資産	0	計	107	※5	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。</p>	建物及び構築物	281百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	4	土地	3,142	無形固定資産	0	計	3,431
建物及び構築物	20百万円																										
機械装置及び運搬具	2																										
工具、器具及び備品	2																										
土地	81																										
無形固定資産	0																										
計	107																										
建物及び構築物	281百万円																										
機械装置及び運搬具	2																										
工具、器具及び備品	4																										
土地	3,142																										
無形固定資産	0																										
計	3,431																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
※6	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識していません。			※6	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識していません。				
	用途	種類	場所		減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	京都府等		3,745	ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	和歌山県等	2,716
	賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	大阪府等		4,737	賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	福岡県等	15,099
	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	静岡県等		321	遊休資産	土地	山梨県等	26
	ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・無形固定資産・リース資産	神奈川県等		981	ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	大阪府等	97
	スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産	神奈川県		2	スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用・リース資産	東京都等	679
	事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・長期前払費用	大阪府等		1,115	事務所・工場等	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	秋田県等	149
<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,904百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,446百万円、機械装置及び運搬具167百万円、工具、器具及び備品289百万円、土地3,515百万円、リース資産894百万円、無形固定資産272百万円及び長期前払費用318百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>				<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,768百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物9,001百万円、機械装置及び運搬具93百万円、工具、器具及び備品261百万円、土地7,870百万円、リース資産1,528百万円、無形固定資産1百万円及び長期前払費用11百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	—————	※7	連結子会社である大和リース㈱のオート&リーシング事業部において、過年度からリース物件に係る諸費用の売上原価への振替処理を不適切に行っていたことが判明しました。 大和リース㈱及び提出会社の社内調査の結果に基づき、過大に計上されていた前払費用（流動資産の「その他」）1,457百万円について、過年度分の損失1,415百万円を特別損失の「過年度損益修正損」に、当連結会計年度に発生した損失42百万円を「売上原価」に計上しています。
	—————	※8	労働基準監督署より労働時間管理については是正勧告を受け、提出会社及び子会社において調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失です。
	—————	※9	平成23年3月に発生した東日本大震災により被災したたな卸資産及び固定資産の復旧等に要する費用を、特別損失の「災害による損失」に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,114百万円
少数株主に係る包括利益	23
計	24,137
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,316百万円
為替換算調整勘定	103
持分法適用会社に対する持分相当額	581
計	5,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	20,750	96	17	20,829
合計	20,750	96	17	20,829

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

96千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

17千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	20,829	311	26	21,115
合計	20,829	311	26	21,115

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

311千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

26千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金預金勘定 179,792百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 49 <hr/> 現金及び現金同等物 179,743	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金預金勘定 149,379百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,136 <hr/> 現金及び現金同等物 146,243
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱コスモスライフ及びその子会社㈱ライフクリーンサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 5,832百万円 固定資産 6,520 のれん 11,175 流動負債 Δ 4,333 固定負債 Δ 3,172 <hr/> 子会社の取得価額 16,021 <hr/> 子会社の現金及び現金同等物 2,698 <hr/> 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 13,323 なお、㈱コスモスライフは平成22年4月1日をもって大和ライフネクスト㈱に商号変更していません。		
		※3	現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡又は合併等により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である㈱ダイワサービスのヒューマンサービス事業を譲渡したことにより減少した資産及び負債はありません。 事業譲渡益 280百万円 事業譲渡による収入 280 連結子会社であるディエイチ・リーシング合同会社が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による収入との関係は次のとおりです。 流動資産 3,371百万円 固定資産 1,269 <hr/> 資産合計 4,640 流動負債 3,371 固定負債 1,269 <hr/> 負債合計 4,640 のれん 0 取得価額 0 <hr/> 現金及び現金同等物 3,193 事業譲受による収入 3,193

(リース取引関係)

<借手側>

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(ファイナンス・リース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主に商業施設等(建物及び構築物)、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)です。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアです。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	334,422	117,203	3,564	213,654
機械装置及び運搬具	2,425	1,023	8	1,392
工具、器具及び備品	3,679	2,373	32	1,273
合計	340,527	120,601	3,605	216,320

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	22,209百万円
1年超	220,955
合計	243,165
リース資産減損勘定の残高	3,261百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	28,871百万円
リース資産減損勘定の取崩額	454
減価償却費相当額	17,994
支払利息相当額	12,415
減損損失	855

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	39,873百万円
1年超	455,376
合計	495,250

II 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

（1）有形固定資産

主にホテル、商業施設（建物及び構築物）、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）です。

（2）無形固定資産

ソフトウェアです。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	318,062	121,728	4,766	191,566
機械装置及び運搬具	2,319	1,180	8	1,130
工具、器具及び備品	2,173	1,482	16	674
合計	322,555	124,391	4,792	193,371

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	25,422百万円
1年超	195,864
合計	221,286
リース資産減損勘定の残高	3,811百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	27,626百万円
リース資産減損勘定の取崩額	682
減価償却費相当額	16,623
支払利息相当額	11,546
減損損失	1,233

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	39,929百万円
1年超	432,204
合計	472,134

<貸手側>

I 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,550百万円
見積残存価額部分	688
受取利息相当額	△2,499
リース投資資産	9,740

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産 (百万円)
1年以内	2,261
1年超2年以内	2,214
2年超3年以内	2,120
3年超4年以内	1,659
4年超5年以内	967
5年超	2,326

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	11,593	7,268	4,325
合計	11,593	7,268	4,325

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,119百万円
1年超	2,517
合計	4,636

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,993百万円
減価償却費	2,397
受取利息相当額	360

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,236百万円
1年超	168,983
合計	171,220

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,818百万円
見積残存価額部分	1,300
受取利息相当額	△4,159
リース投資資産	16,959

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産 (百万円)
1年以内	3,071
1年超2年以内	2,963
2年超3年以内	2,472
3年超4年以内	1,755
4年超5年以内	1,220
5年超	8,333

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,250	5,961	2,289
合計	8,250	5,961	2,289

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,447百万円
1年超	1,018
合計	2,465

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,283百万円
減価償却費	1,808
受取利息相当額	195

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,235百万円
1年超	168,799
合計	171,035

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、信用リスクに晒されており、経理部を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。運用に係る金利の変動リスクについては、基本的にはヘッジを行っていません。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、主として借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。また、一部の連結子会社において、燃料の価格変動リスクを抑制するための商品スワップ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	179,792	179,792	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	75,815 △1,275		
	74,540	73,697	△843
(3) リース投資資産 貸倒引当金（*1）	9,740 △10		
	9,729	9,729	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	796	791	△5
②子会社株式及び関連会社株式	2,396	1,985	△410
③その他有価証券	51,993	51,993	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	190,024 △325		
	189,698	174,071	△15,627
資産 計	508,949	492,062	△16,886
(1) 支払手形・工事未払金等	113,807	113,807	—
(2) 短期借入金	14,771	14,771	—
(3) 未払金	71,848	71,848	—
(4) 未払法人税等	24,037	24,037	—
(5) 社債	105,300	105,354	54
(6) 長期借入金	338,289	344,416	6,126
(7) 長期預り敷金保証金	226,322	206,826	△19,495
負債 計	894,377	881,062	△13,314
デリバティブ取引（*2）	1,962	1,962	—
デリバティブ取引 計	1,962	1,962	—

（*1）受取手形・完成工事未収入金等、リース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除していません。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) リース投資資産

リース投資資産の帳簿価額は、利息法で算出した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額688百万円を含んでいます。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,243
優先出資証券	17,736
投資事業有限責任組合出資金等	7,427

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	179,792	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	65,687	3,238	3,184	3,704
リース投資資産	2,261	6,962	2,326	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	900	10
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	18	500
敷金及び保証金	13,321	53,675	56,422	72,966
合計	261,070	63,901	62,852	77,180

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	4,500	800	—	100,000	—
長期借入金	2,901	28,028	157,829	132,797	9,899	6,832
合計	2,901	32,528	158,629	132,797	109,899	6,832

(注5) 長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経理部を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、主として借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。また、一部の連結子会社において、燃料の価格変動リスクを抑制するための商品スワップ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（5）「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	149,379	149,379	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	95,686 △841		
	94,845	93,896	△949
(3) リース投資資産 貸倒引当金（*1）	16,959 △35		
	16,924	16,924	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,539	1,552	13
②子会社株式及び関連会社株式	2,905	1,784	△1,121
③その他有価証券	54,240	54,240	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	189,607 △436		
	189,171	173,310	△15,860
資産 計	509,006	491,089	△17,917
(1) 支払手形・工事未払金等	129,462	129,462	—
(2) 短期借入金	9,136	9,136	—
(3) 未払金	76,755	76,755	—
(4) 未払法人税等	6,675	6,675	—
(5) 社債	105,800	106,313	513
(6) 長期借入金	280,620	284,751	4,131
(7) 長期預り敷金保証金	226,315	208,198	△18,117
負債 計	834,765	821,291	△13,473
デリバティブ取引（*2）	1,484	1,484	—
デリバティブ取引 計	1,484	1,484	—

（*1）受取手形・完成工事未収入金等、リース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除していません。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) リース投資資産

リース投資資産の帳簿価額は、利息法で算出した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額1,300百万円を含んでいます。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,594
優先出資証券	27,838
投資事業有限責任組合出資金等	8,605

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	149,379	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	84,323	3,635	4,086	3,641
リース投資資産	3,071	8,412	3,818	4,515
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	1,720	10
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	12	500
敷金及び保証金	15,281	52,949	54,660	76,985
合計	252,062	65,022	64,298	85,651

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	4,500	800	—	100,000	—	500
長期借入金	25,122	155,191	45,273	46,065	781	8,186
合計	29,622	155,991	45,273	146,065	781	8,686

(注5) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	796	791	△5
合 計	796	791	△5

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	38,703	24,024	14,679
(2)その他	163	119	43
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	12,670	14,390	△1,719
(2)債券 社債	455	500	△44
合 計	51,993	39,034	12,959

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,618百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額 17,736百万円）及び投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額 7,427百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について 9,649百万円（その他有価証券の株式 434百万円、その他有価証券のその他 9,215百万円）減損処理を行っています。

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	1,115	1,132	16
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	423	419	△3
合 計	1,539	1,552	13

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	41,804	25,530	16,274
(2)その他	118	86	32
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	11,815	13,438	△1,622
(2)債券 社債	471	500	△29
(3)その他	31	33	△1
合 計	54,240	39,588	14,652

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,827百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額 27,838百万円）及び投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額 8,605百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,407	1,718	78
合 計	3,407	1,718	78

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について 1,013百万円（その他有価証券の株式 1,013百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等 のうち1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	480	360	2,359	2,359
	受取固定・支払変動	480	360	△396	△396
合計		960	720	1,962	1,962

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	190,064	189,153	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等の うち1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	360	240	2,056	2,056
	受取固定・支払変動	360	240	△571	△571
合計		720	480	1,484	1,484

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	189,153	179,737	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。また、一部の連結子会社において確定拠出型の年金制度を設定しています。	
2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）	
(1) 退職給付債務	△337,159百万円
(2) 年金資産	172,429
(3) 退職給付信託	1,018
(4) 未積立退職給付債務	△163,711
(5) 退職給付引当金	△163,711
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	
3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
(1) 勤務費用（注1）	17,841百万円
(2) 利息費用	7,861
(3) 期待運用収益	△3,866
(4) 数理計算上の差異の処理額	△472
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	△204
(6) その他（注3）	26
(7) 退職給付費用	21,185
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。	
2. 一部の連結子会社において退職一時金制度を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△204百万円を特別利益に計上しています。	
3. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

<p>II 当連結会計年度</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において確定拠出型の年金制度を設定しています。</p>													
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△359,741百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>184,208</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td>△175,532</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>△175,532</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>		(1) 退職給付債務	△359,741百万円	(2) 年金資産	184,208	(3) 未積立退職給付債務	△175,532	(4) 退職給付引当金	△175,532				
(1) 退職給付債務	△359,741百万円												
(2) 年金資産	184,208												
(3) 未積立退職給付債務	△175,532												
(4) 退職給付引当金	△175,532												
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用（注1）</td> <td>18,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>8,382</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△4,308</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理額</td> <td>8,421</td> </tr> <tr> <td>(5) その他（注2）</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>30,988</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。 2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p>		(1) 勤務費用（注1）	18,437百万円	(2) 利息費用	8,382	(3) 期待運用収益	△4,308	(4) 数理計算上の差異の処理額	8,421	(5) その他（注2）	56	(6) 退職給付費用	30,988
(1) 勤務費用（注1）	18,437百万円												
(2) 利息費用	8,382												
(3) 期待運用収益	△4,308												
(4) 数理計算上の差異の処理額	8,421												
(5) その他（注2）	56												
(6) 退職給付費用	30,988												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年 (発生した連結会計年度に一括処理)</td> </tr> </table>		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	主として2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準												
(2) 割引率	主として2.5%												
(3) 期待運用収益率	主として2.5%												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用土地評価損	販売用土地評価損
24,628百万円	23,573百万円
賞与引当金	賞与引当金
8,360	8,793
未払事業税	未払事業税
2,024	561
その他	その他
11,855	13,360
小計	小計
46,868	46,289
評価性引当額	評価性引当額
△188	△116
資産合計	資産合計
46,680	46,173
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
△0百万円	△0百万円
負債合計	負債合計
△0	△0
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
46,679百万円	46,173百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入 限度超過額	退職給付引当金損金算入 限度超過額
66,494百万円	71,299百万円
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
9,177	9,047
固定資産償却超過額	固定資産償却超過額
21,288	23,972
繰越欠損金	繰越欠損金
7,546	6,952
その他	その他
23,773	38,754
小計	小計
128,280	150,026
評価性引当額	評価性引当額
△12,764	△19,787
資産合計	資産合計
115,515	130,239
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△1,973百万円	△1,923百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,976	△5,004
その他	その他
△267	△5,877
負債合計	負債合計
△6,218	△12,805
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
109,297百万円	117,433百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	2.7	持分法投資損益	△1.3	評価性引当額の増加	3.9	法人税額の特別控除	△0.5	土地再評価差額金の取崩	△0.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△29.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	2.5	持分法投資損益	△1.0	評価性引当額の増加	17.1	法人税額の特別控除	△0.6	土地再評価差額金の取崩	△29.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8
法定実効税率 (調整)	40.6%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																								
住民税均等割	2.7																																								
持分法投資損益	△1.3																																								
評価性引当額の増加	3.9																																								
法人税額の特別控除	△0.5																																								
土地再評価差額金の取崩	△0.4																																								
その他	1.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																								
住民税均等割	2.5																																								
持分法投資損益	△1.0																																								
評価性引当額の増加	17.1																																								
法人税額の特別控除	△0.6																																								
土地再評価差額金の取崩	△29.0																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの	
イ	当該資産除去債務の概要 主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。
ロ	当該資産除去債務の金額の算定方法 物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。
ハ	当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減
	期首残高 (注) 22,583百万円
	有形固定資産の取得に伴う増加額 1,610
	時の経過による調整額 452
	資産除去債務の履行等による減少額 △1,194
	期末残高 23,452
(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。	

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,878百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による損失は218百万円(特別損益に計上。)、減損損失は4,322百万円(特別損失に計上。)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
374,760	52,723	427,484	419,832

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(63,489百万円)であり、主な減少額は減価償却(16,441百万円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,248百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による損失は3,295百万円(特別損益に計上。)、減損損失は13,391百万円(特別損失に計上。)、災害による損失は1,095百万円(特別損失に計上。)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
427,484	△20,393	407,090	401,291

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(37,938百万円)であり、主な減少額は減価償却(16,491百万円)及びたな卸資産への振替等(44,467百万円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	939,771	471,288	56,043	59,909	82,870	1,609,883	—	1,609,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,756	9,232	35	1,301	55,127	67,452	(67,452)	—
計	941,528	480,520	56,079	61,211	137,997	1,677,336	(67,452)	1,609,883
営業費用	912,417	425,228	56,610	60,430	138,260	1,592,947	(45,778)	1,547,169
営業利益又は営業損失(△)	29,110	55,291	△531	780	△262	84,388	(21,674)	62,714
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	585,291	713,174	87,780	42,581	212,472	1,641,300	275,626	1,916,927
減価償却費	9,917	16,715	2,524	1,009	12,827	42,994	923	43,917
減損損失	555	5,002	3,748	981	615	10,904	—	10,904
資本的支出	33,784	46,159	2,564	524	17,310	100,343	(557)	99,786

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、22,374百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、375,778百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ①に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は住宅事業で14,444百万円、商業建築事業で23,939百万円、その他事業で190百万円それぞれ増加し、営業利益は、住宅事業で3,467百万円、商業建築事業で4,145百万円、その他事業で190百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、「大和ハウスグループ第2次中期経営計画－Challenge 2010－」において、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。

「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。「健康余暇」は、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	324,729	448,064	119,308	46,864	280,533	190,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	941	0	110	5,146	5,515
計	325,908	449,006	119,308	46,974	285,679	196,270
セグメント利益又はセグメント損失（△）	6,204	38,655	△18,323	1,739	34,431	21,768
セグメント資産	173,486	192,941	170,419	16,077	425,882	287,595
その他の項目						
減価償却費	2,593	5,792	1,044	357	12,519	4,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,338	26,343	2,416	635	19,633	26,528

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,095	1,467,351	142,532	1,609,883	—	1,609,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	12,927	68,369	81,297	(81,297)	—
計	57,131	1,480,279	210,901	1,691,181	(81,297)	1,609,883
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△505	83,970	1,039	85,009	(22,295)	62,714
セグメント資産	92,463	1,358,866	284,157	1,643,023	273,903	1,916,927
その他の項目						
減価償却費	2,641	29,145	13,862	43,008	908	43,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,584	82,480	17,866	100,346	(559)	99,786

（注） 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△22,295百万円には、セグメント間取引消去△883百万円、のれんの償却額962百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△22,374百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
 - (2) セグメント資産の調整額273,903百万円には、セグメント間取引消去△101,874百万円、全社資産375,778百万円が含まれています。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
 - (3) 減価償却費の調整額908百万円には、セグメント間取引消去△491百万円、全社資産に係る償却額1,400百万円が含まれています。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△559百万円には、セグメント間取引消去△1,158百万円、本社設備等の設備投資額598百万円が含まれています。
3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,634	494,848	140,932	60,691	269,560	189,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	845	1,310	0	90	4,506	5,060
計	322,479	496,158	140,933	60,781	274,066	194,306
セグメント利益又はセグメント損失（△）	7,210	46,999	5,370	4,237	33,564	11,516
セグメント資産	176,762	192,794	171,097	20,673	432,725	301,557
その他の項目						
減価償却費	2,484	6,474	1,296	414	12,756	4,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,184	15,938	2,930	964	30,053	18,402

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,019	1,534,932	155,218	1,690,151	—	1,690,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	11,842	68,445	80,288	(80,288)	—
計	58,048	1,546,774	223,664	1,770,439	(80,288)	1,690,151
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△828	108,069	3,644	111,713	(24,016)	87,697
セグメント資産	89,407	1,385,018	325,647	1,710,666	223,569	1,934,236
その他の項目						
減価償却費	2,618	30,373	13,510	43,883	730	44,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,967	78,443	17,428	95,871	(1,996)	93,874

（注） 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△24,016百万円には、セグメント間取引消去△1,667百万円、のれんの償却額719百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△23,067百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額223,569百万円には、セグメント間取引消去△125,167百万円、全社資産348,737百万円が含まれています。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額730百万円には、セグメント間取引消去△506百万円、全社資産に係る償却額1,236百万円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,996百万円には、セグメント間取引消去△3,992百万円、本社設備等の設備投資額1,996百万円が含まれています。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	—	1,384	0	0	12,793	919	3,422	242	4	18,768

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	562	—	406	△3	5	△641	—	321
当期末残高	—	△136	10,400	—	6,170	△8	—	△10,273	—	6,152

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	村上正倫 ※1	—	—	—	—	商品の販売	マンション の販売 (当社持分 30%)	12	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ユニフロ ー ※2	東京都 品川区	166	住宅建具 等製造・ 販売	(所有) 直接 10.8%	住宅建具の 納入	住宅建具等 仕入 受取配当金	49 2	立替金 工事未払 金 未払金	0 3 1

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役社長村上健治の実子です。
 3. ※2 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ユニフロ ー ※1	東京都 品川区	166	住宅建具 等製造・ 販売	(所有) 直接 10.8%	製品の運搬 自動車の リース等	運送料・リ ース料等 住宅建具等 仕入	40 0	売掛金 流動資産 その他 流動負債 その他 長期預り 敷金保証 金	0 1 0 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	37	支払手形 工事未払金	12 3

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	製品の運搬・自動車のリース等	運送料・リース料等	43	流動資産 その他	1

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,065.15円	1株当たり純資産額	1,095.62円
1株当たり当期純利益	33.00円	1株当たり当期純利益	47.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	19,113	当期純利益(百万円)	27,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,113	普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,133	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,009

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成22年 1月29日	100,000	100,000	0.73	なし	平成27年 1月29日
大和物流株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	800	800	0.68	なし	平成25年 3月29日
八王子施設開発 特定目的会社	第1回無担保特定社債 (注2)	平成21年 9月18日	4,500	4,500 (4,500)	1.19	なし	平成23年 9月17日
DH牧志 特定目的会社	第1回一般担保付 特定社債	平成23年 3月31日	—	500	2.06	あり	平成33年 9月30日
合計	—	—	105,300	105,800 (4,500)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,500	800	—	100,000	—

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されているものです。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,771	9,136	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,901	25,122	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,113	1,782	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	335,388	255,498	1.22	平成24年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	5,994	15,214	—	平成24年～平成47年
計	360,168	306,753	—	—

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	155,191	45,273	46,065	781
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	1,639	1,494	1,216	891

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (注) (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づく アスベストの除去	—	601	0	600
法令上の要求に基づく 土壌汚染調査費用	—	836	—	836
定期借地契約等による 建物・造作等の除去等	—	23,209	1,193	22,016

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用22,583百万円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	354,964	466,936	413,124	455,125
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (百万円)	12,646	29,161	26,535	△27,631
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	7,627	21,283	15,792	△17,436
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (△) (円)	13.17	36.75	27.27	△30.12

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 138,706	※1 97,697
受取手形	2,411	1,328
完成工事未収入金	40,109	60,341
売掛金	978	1,007
リース投資資産	3,222	3,354
有価証券	6	6
未成工事支出金	11,228	10,041
販売用不動産	216,695	218,228
仕掛販売用不動産	31,667	27,345
造成用土地	3,761	2,237
仕掛品	2,506	3,982
材料貯蔵品	3,685	3,141
前払費用	3,509	4,175
繰延税金資産	40,708	39,448
関係会社短期貸付金	4,298	25,833
その他	10,755	14,442
貸倒引当金	△2,400	△2,156
流動資産合計	511,849	510,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,845	239,349
減価償却累計額	△115,411	△119,305
建物（純額）	138,433	120,044
構築物	26,117	26,053
減価償却累計額	△19,658	△20,145
構築物（純額）	6,459	5,908
機械及び装置	38,753	39,016
減価償却累計額	△28,976	△30,706
機械及び装置（純額）	9,776	8,309
車両運搬具	299	274
減価償却累計額	△276	△261
車両運搬具（純額）	23	13
工具器具・備品	16,864	17,025
減価償却累計額	△13,761	△14,318
工具器具・備品（純額）	3,103	2,707
土地	※6 254,006	※6 247,870
リース資産	5,006	5,574
減価償却累計額	△1,068	△2,264
リース資産（純額）	3,937	3,310
建設仮勘定	5,076	1,703
有形固定資産合計	420,817	389,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	613	618
商標権	85	74
ソフトウェア	6,276	8,742
その他	948	924
無形固定資産合計	7,924	10,359
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 87,081	※2 98,612
関係会社株式	※3 207,591	※3 193,912
その他の関係会社有価証券	17,328	23,068
関係会社出資金	39,123	49,092
長期貸付金	6,757	6,885
関係会社長期貸付金	29,146	21,769
敷金	17,075	17,234
差入保証金	4,910	4,724
破産更生債権等	161	98
長期未収入金	2,574	3,081
長期前払費用	1,191	1,175
繰延税金資産	69,774	75,607
その他	3,083	6,049
貸倒引当金	△8,190	△8,011
投資損失引当金	—	△3,672
投資その他の資産合計	477,608	489,628
固定資産合計	906,349	889,854
資産合計	1,418,199	1,400,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,690	15,839
工事未払金	41,003	44,578
買掛金	26,648	36,699
リース債務	1,378	1,492
未払金	61,722	63,734
未払費用	4,979	9,233
未払法人税等	17,983	431
未成工事受入金	24,968	30,386
預り金	11,139	8,534
関係会社預り金	82,361	88,537
賞与引当金	13,831	15,152
完成工事補償引当金	6,763	6,304
災害損失引当金	—	3,193
資産除去債務	—	1,348
その他	6,757	6,834
流動負債合計	314,227	332,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	245,000	193,000
リース債務	5,660	4,795
長期預り金	37,098	37,597
関係会社長期預り金	5,602	4,954
再評価に係る繰延税金負債	※6 25,521	※6 26,064
退職給付引当金	130,057	138,280
資産除去債務	—	3,030
その他	9,714	11,268
固定負債合計	558,654	518,991
負債合計	872,881	851,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金	228,786	228,786
資本剰余金合計	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,102	2,048
別途積立金	254,400	254,400
繰越利益剰余金	13,527	△15,325
利益剰余金合計	316,720	287,812
自己株式	△36,873	△37,132
株主資本合計	618,753	589,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,258	8,369
土地再評価差額金	※6 △80,694	※6 △48,939
評価・換算差額等合計	△73,436	△40,569
純資産合計	545,317	549,017
負債純資産合計	1,418,199	1,400,310

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	819,289	818,477
不動産事業売上高	208,298	232,898
その他の売上高	7,245	6,727
売上高合計	1,034,834	1,058,103
売上原価		
完成工事原価	622,647	625,710
不動産事業売上原価	204,406	202,613
その他の原価	5,743	5,292
売上原価合計	*1 832,796	*1 833,616
売上総利益		
完成工事総利益	196,642	192,766
不動産事業総利益	3,892	30,285
その他の売上総利益	1,502	1,435
売上総利益合計	202,037	224,486
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,494	13,296
広告宣伝費	18,002	18,851
販売促進費	5,879	5,637
貸倒損失	147	338
役員報酬	656	734
従業員給料手当	56,004	56,517
賞与引当金繰入額	8,368	9,086
退職給付費用	9,692	9,896
法定福利費	8,391	8,300
福利厚生費	5,609	5,594
業務委託費	1,590	1,544
修繕維持費	794	982
事務用品費	5,060	4,290
通信交通費	7,657	7,940
動力用水光熱費	801	784
調査研究費	548	422
交際費	1,053	1,139
寄付金	173	573
地代家賃	6,021	5,814
減価償却費	2,447	2,300
租税公課	7,136	7,871
保険料	181	182
雑費	4,539	3,926
販売費及び一般管理費合計	*2 163,254	*2 166,028
営業利益	38,782	58,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 616	※3 1,066
受取配当金	※3 4,198	※3 6,462
退職給付数理差異償却	429	—
雑収入	4,256	4,397
営業外収益合計	9,500	11,926
営業外費用		
支払利息	3,473	3,761
租税公課	1,670	202
退職給付数理差異償却	—	5,914
貸倒引当金繰入額	977	286
雑支出	3,116	2,402
営業外費用合計	9,237	12,567
経常利益	39,045	57,817
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 526
投資有価証券売却益	—	1,718
関係会社株式売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	0
災害対策関連負債取崩額	—	※5 1,303
関係会社事業損失引当金戻入額	532	—
特別利益合計	537	3,548
特別損失		
固定資産売却損	※6 61	※6 3,409
固定資産除却損	※7 739	※7 390
減損損失	※8 4,451	※8 13,057
投資有価証券売却損	—	78
投資有価証券評価損	9,612	1,009
関係会社株式評価損	1,459	14,488
ゴルフ会員権評価損	16	57
ゴルフ会員権売却損	1	—
貸倒引当金繰入額	—	876
投資損失引当金繰入額	—	3,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,327
過年度給与手当	—	※9 1,693
災害による損失	—	※10 3,478
特別損失合計	16,343	43,541
税引前当期純利益	23,240	17,824
法人税、住民税及び事業税	23,930	9,900
法人税等調整額	△13,658	△4,788
法人税等合計	10,271	5,111
当期純利益	12,969	12,713

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			136,772	22.0		134,038	21.4
II 外注費			397,391	63.8		407,106	65.1
III 経費							
1. 直接経費			14,859	2.4		13,237	2.1
2. 間接経費							
(1) 工場間接経費		12,725			11,241		
(2) 現場間接経費		33,502			32,112		
(3) 設計間接経費		27,395	73,623	11.8	27,973	71,328	11.4
(うち人件費)			(50,917)	(8.2)		(52,870)	(8.4)
計			622,647	100		625,710	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ) 【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 土地購入費			94,776	46.4		91,372	45.1
II 土地造成費			6,818	3.3		6,803	3.4
III 材料費			10,206	5.0		24,756	12.2
IV 外注費			66,212	32.4		53,631	26.5
V 経費							
1. 買収経費			1,282	0.6		993	0.5
2. 造成経費			296	0.2		365	0.2
3. 直接経費			19,622	9.6		19,525	9.6
4. 間接経費							
(1) 工場間接経費		680			654		
(2) 現場間接経費		2,465			2,620		
(3) 設計間接経費		2,045	5,191	2.5	1,890	5,164	2.5
(うち人件費)			(3,711)	(1.8)		(3,745)	(1.8)
計			204,406	100		202,613	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ハ) 【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 料理飲料材料費			676 11.8		625 11.8
II 商品原価			239 4.2		229 4.3
III その他の材料費			740 12.9		601 11.4
IV 経費			4,086 71.1		3,836 72.5
計			5,743 100		5,292 100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	228,786	228,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,000	29,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,137	2,102
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△34	△54
当期変動額合計	△34	△54
当期末残高	2,102	2,048
特別償却準備金		
前期末残高	6	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	264,400	254,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	254,400	254,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,717	13,527
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	34	54
特別償却準備金の取崩	6	—
別途積立金の取崩	10,000	—
剰余金の配当	△13,900	△9,844
当期純利益	12,969	12,713
土地再評価差額金の取崩	△286	△31,755
自己株式の処分	△14	△21
当期変動額合計	8,810	△28,853
当期末残高	13,527	△15,325
自己株式		
前期末残高	△36,810	△36,873
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△306
自己株式の処分	30	46
当期変動額合計	△62	△259
当期末残高	△36,873	△37,132
株主資本合計		
前期末残高	620,046	618,753
当期変動額		
剰余金の配当	△13,900	△9,844
当期純利益	12,969	12,713
土地再評価差額金の取崩	△286	△31,755
自己株式の取得	△93	△306
自己株式の処分	16	25
当期変動額合計	△1,292	△29,167
当期末残高	618,753	589,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,127	7,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,130	1,110
当期変動額合計	4,130	1,110
当期末残高	7,258	8,369
土地再評価差額金		
前期末残高	△80,980	△80,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	31,755
当期変動額合計	286	31,755
当期末残高	△80,694	△48,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△77,853	△73,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,416	32,866
当期変動額合計	4,416	32,866
当期末残高	△73,436	△40,569
純資産合計		
前期末残高	542,193	545,317
当期変動額		
剰余金の配当	△13,900	△9,844
当期純利益	12,969	12,713
土地再評価差額金の取崩	△286	△31,755
自己株式の取得	△93	△306
自己株式の処分	16	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,416	32,866
当期変動額合計	3,123	3,699
当期末残高	545,317	549,017

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。 (1) 未成工事支出金 個別法 (2) 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 個別法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法） (3) 仕掛品 個別法 (4) 材料貯蔵品 総平均法	評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。） (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p> <p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 当事業年度末に保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した棚卸資産及び固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は40,283百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,061百万円増加しています。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(会計方針の変更) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ271百万円減少し、税引前当期純利益は1,598百万円減少しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は374百万円です。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。																																																	
※2	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券(国債)791百万円を保証金として供託しています。	※2	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券(国債)1,424百万円を保証金として供託しています。																																																	
※3	関係会社の債務の担保として関係会社株式22百万円を担保(根質権)に供しています。	※3	関係会社の債務の担保として関係会社株式22百万円を担保(根質権)に供しています。																																																	
4	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(91,350千RMB)</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>イ・ワン合同会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>14,250</td> </tr> <tr> <td>インダストリアル・フォー合同会社</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>日本体育施設運営株式会社</td> <td>7,271</td> </tr> <tr> <td>八王子施設開発特定目的会社</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,722</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民元]</p> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 20,420百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。 19百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。 116百万円</p> <p>(5) 関係会社の賃借料の支払いについて債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイワロイヤル株式会社</td> <td>22,358百万円</td> </tr> <tr> <td>大和情報サービス株式会社</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>大和物流株式会社</td> <td>2,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,568</td> </tr> </table>	天津九河国際村有限公司	455百万円	大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	1,246	(91,350千RMB)		ディエイチ・プロパティ	21,000	イ・ワン合同会社		大和ハウスリート投資法人	14,250	インダストリアル・フォー合同会社	9,000	日本体育施設運営株式会社	7,271	八王子施設開発特定目的会社	4,500	計	57,722	ダイワロイヤル株式会社	22,358百万円	大和情報サービス株式会社	5,638	大和物流株式会社	2,571	計	30,568	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>イ・ワン合同会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>14,250</td> </tr> <tr> <td>インダストリアル・フォー合同会社</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>八王子施設開発特定目的会社</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,148</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 22,183百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。 17百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。 57百万円</p> <p>(5) 関係会社の賃借料の支払いについて債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイワロイヤル株式会社</td> <td>21,206百万円</td> </tr> <tr> <td>大和情報サービス株式会社</td> <td>5,291</td> </tr> <tr> <td>大和物流株式会社</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,919</td> </tr> </table>	天津九河国際村有限公司	398百万円	ディエイチ・プロパティ	21,000	イ・ワン合同会社		大和ハウスリート投資法人	14,250	インダストリアル・フォー合同会社	9,000	八王子施設開発特定目的会社	4,500	計	49,148	ダイワロイヤル株式会社	21,206百万円	大和情報サービス株式会社	5,291	大和物流株式会社	2,421	計	28,919
天津九河国際村有限公司	455百万円																																																			
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	1,246																																																			
(91,350千RMB)																																																				
ディエイチ・プロパティ	21,000																																																			
イ・ワン合同会社																																																				
大和ハウスリート投資法人	14,250																																																			
インダストリアル・フォー合同会社	9,000																																																			
日本体育施設運営株式会社	7,271																																																			
八王子施設開発特定目的会社	4,500																																																			
計	57,722																																																			
ダイワロイヤル株式会社	22,358百万円																																																			
大和情報サービス株式会社	5,638																																																			
大和物流株式会社	2,571																																																			
計	30,568																																																			
天津九河国際村有限公司	398百万円																																																			
ディエイチ・プロパティ	21,000																																																			
イ・ワン合同会社																																																				
大和ハウスリート投資法人	14,250																																																			
インダストリアル・フォー合同会社	9,000																																																			
八王子施設開発特定目的会社	4,500																																																			
計	49,148																																																			
ダイワロイヤル株式会社	21,206百万円																																																			
大和情報サービス株式会社	5,291																																																			
大和物流株式会社	2,421																																																			
計	28,919																																																			
5	受取手形裏書譲渡高 1,015百万円	5	受取手形裏書譲渡高 989百万円																																																	

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※6	<p>土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,074百万円 	※6	<p>土地再評価法の適用 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,881百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 16,078百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 14,011百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 7,195百万円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 6,615百万円
※3	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取利息 333百万円 受取配当金 3,108	※3	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取利息 786百万円 受取配当金 5,068
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具器具・備品 0 土地 4 計 4	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 10百万円 構築物 0 機械及び装置 0 工具器具・備品 0 土地 516 計 526 なお、上記金額のうち、関係会社に対するものは次のとおりです。 建物 5百万円 土地 466 計 472
		※5	旧札幌工場敷地内において発生した重油漏洩事故に対する災害対策費用2,000百万円を平成21年3月期に特別損失に計上し、同額を災害対策関連負債として固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、平成22年12月に災害対策工事が完了しましたので、支出額との差額1,303百万円を特別利益として計上しています。
※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 16百万円 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具器具・備品 0 土地 43 無形固定資産(その他) 0 計 61	※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 250百万円 構築物 12 機械及び装置 0 工具器具・備品 4 土地 3,142 無形固定資産(その他) 0 計 3,409
※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 512百万円 構築物 35 機械及び装置 135 車両運搬具 0 工具器具・備品 53 無形固定資産(その他) 3 計 739	※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 253百万円 構築物 55 機械及び装置 44 車両運搬具 0 工具器具・備品 35 ソフトウェア 1 計 390

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
※8	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。			※8	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。						
	用途	種類	場所		減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)		
	ホテル	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品	栃木県等		74	貸貸事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地、リース資産	福岡県等	13,032		
	貸貸事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地、リース資産	大阪府等		3,578	遊休資産	土地	山梨県	25		
	遊休資産	土地	静岡県等		231	<p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,057百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,784百万円、構築物215百万円、機械及び装置11百万円、工具器具・備品77百万円、土地5,697百万円及びリース資産272百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>					
その他	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地	鹿児島県等	567								
<p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,451百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,465百万円、構築物128百万円、機械及び装置83百万円、車両運搬具0百万円、工具器具・備品76百万円、土地1,561百万円及びリース資産137百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>				<p>※9 労働基準監督署より労働時間管理については是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失です。</p>							
				<p>※10 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>285</td> </tr> </table>				災害損失引当金繰入額	3,193百万円	その他	285
災害損失引当金繰入額	3,193百万円										
その他	285										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,750	96	17	20,829
合計	20,750	96	17	20,829

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 96千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 17千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,829	311	26	21,115
合計	20,829	311	26	21,115

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 311千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 26千株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(ファイナンス・リース取引)

[借手側]

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に展示場・事務所(建物)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	39,380	27,554	2,460	9,365
機械及び装置	81	61	—	20
車両運搬具	167	119	—	48
工具器具・備品	1,535	1,081	—	454
合計	41,166	28,817	2,460	9,888

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内 3,852百万円

1年超 10,931

合計 14,783

リース資産減損勘定の残高 2,079百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 5,478百万円

リース資産減損勘定の取崩額 380

減価償却費相当額 4,227

支払利息相当額 789

減損損失 137

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 3,172百万円

1年超 19,716

合計 22,889

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

[借手側]

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主に展示場・事務所（建物）です。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	31,262	21,313	2,726	7,222
機械及び装置	46	43	—	3
車両運搬具	87	75	—	11
工具器具・備品	752	575	—	177
合 計	32,149	22,007	2,726	7,414

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	2,431百万円
1年超	8,680
合 計	11,111

リース資産減損勘定の残高 1,952百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4,449百万円
リース資産減損勘定の取崩額	399
減価償却費相当額	3,021
支払利息相当額	540
減損損失	272

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,128百万円
1年超	18,554
合 計	21,682

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,745	1,985	240
合計	1,745	1,985	240

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	204,051
関連会社株式	1,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,745	1,784	39
合計	1,745	1,784	39

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	189,568
関連会社株式	2,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">24,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,708</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,072</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,774</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	24,628百万円	賞与引当金	5,503	その他	10,587	小計	40,719	評価性引当額	△10	合計	40,708	退職給付引当金	53,216百万円	固定資産償却超過額	9,530	その他	16,811	小計	79,558	評価性引当額	△4,486	資産合計	75,072	圧縮記帳積立金	△1,436	その他有価証券評価差額金	△3,701	その他	△158	負債合計	△5,297	繰延税金資産の純額	69,774	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	住民税均等割	1.8	土地再評価差額金の取崩	△0.7	評価性引当額の増加	3.6	法人税額の特別控除	△0.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">23,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,448</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,810</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,607</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△71.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">62.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	23,573百万円	賞与引当金	6,067	その他	9,806	小計	39,448	評価性引当額	-	合計	39,448	退職給付引当金	56,142百万円	固定資産償却超過額	11,546	その他	30,689	小計	98,378	評価性引当額	△15,567	資産合計	82,810	圧縮記帳積立金	△1,399	その他有価証券評価差額金	△4,787	その他	△1,015	負債合計	△7,203	繰延税金資産の純額	75,607	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5	住民税均等割	2.3	土地再評価差額金の取崩	△71.0	評価性引当額の増加	62.1	法人税額の特別控除	△1.4	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7
販売用土地評価損	24,628百万円																																																																																																								
賞与引当金	5,503																																																																																																								
その他	10,587																																																																																																								
小計	40,719																																																																																																								
評価性引当額	△10																																																																																																								
合計	40,708																																																																																																								
退職給付引当金	53,216百万円																																																																																																								
固定資産償却超過額	9,530																																																																																																								
その他	16,811																																																																																																								
小計	79,558																																																																																																								
評価性引当額	△4,486																																																																																																								
資産合計	75,072																																																																																																								
圧縮記帳積立金	△1,436																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,701																																																																																																								
その他	△158																																																																																																								
負債合計	△5,297																																																																																																								
繰延税金資産の純額	69,774																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0																																																																																																								
住民税均等割	1.8																																																																																																								
土地再評価差額金の取崩	△0.7																																																																																																								
評価性引当額の増加	3.6																																																																																																								
法人税額の特別控除	△0.9																																																																																																								
その他	△0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																								
販売用土地評価損	23,573百万円																																																																																																								
賞与引当金	6,067																																																																																																								
その他	9,806																																																																																																								
小計	39,448																																																																																																								
評価性引当額	-																																																																																																								
合計	39,448																																																																																																								
退職給付引当金	56,142百万円																																																																																																								
固定資産償却超過額	11,546																																																																																																								
その他	30,689																																																																																																								
小計	98,378																																																																																																								
評価性引当額	△15,567																																																																																																								
資産合計	82,810																																																																																																								
圧縮記帳積立金	△1,399																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,787																																																																																																								
その他	△1,015																																																																																																								
負債合計	△7,203																																																																																																								
繰延税金資産の純額	75,607																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5																																																																																																								
住民税均等割	2.3																																																																																																								
土地再評価差額金の取崩	△71.0																																																																																																								
評価性引当額の増加	62.1																																																																																																								
法人税額の特別控除	△1.4																																																																																																								
その他	△1.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	4,426百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	288
時の経過による調整額	63
資産除去債務の履行等による減少額	△399
期末残高	4,378

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	941.68円	1株当たり純資産額	948.53円
1株当たり当期純利益	22.39円	1株当たり当期純利益	21.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益（百万円）	12,969	当期純利益（百万円）	12,713
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,969	普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,713
普通株式の期中平均株式数（千株）	579,133	普通株式の期中平均株式数（千株）	579,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)住友倉庫	10,000,000	4,020
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,359
		KDDI(株)	4,840	2,536
		CYBERDYNE(株) (A種類株式)	16,167	2,500
		TOTO(株)	2,814,000	1,876
		シャープ(株)	2,340,000	1,855
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,835
		三井不動産(株)	1,083,000	1,638
		(株)T&Dホールディングス	744,400	1,611
		日本土地建物(株)	69,000	1,608
		(株)ダスキン	1,000,000	1,547
		CYBERDYNE(株) (普通株式)	5,274	1,292
		その他 (143銘柄)	44,050,291	24,696
		計	70,957,872	50,377

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな第一回社債	6	6
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな第一回社債	37	37
	その他 有価証券	CYBERDYNE(株) (新株予約権付社債)	157	157
	満期保有 目的の債券	第305回分離元本国債 (10年)	900	802
	満期保有 目的の債券	第310回分離元本国債 (10年)	350	314
	満期保有 目的の債券	第313回分離元本国債 (10年)	350	307
		計	1,801	1,626

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 (7銘柄)	741,084	27,838
		匿名組合出資金 (6銘柄)	—	6,579
		投資事業組合出資金 (13銘柄)	125,000,046	1,824
		不動産投資信託受益証券 (1銘柄)	18,860	10,371
		計	125,759,990	46,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	253,845	17,058	31,553 (6,784)	239,349	119,305	8,183	120,044
構築物	26,117	500	564 (215)	26,053	20,145	923	5,908
機械及び装置	38,753	1,001	738 (11)	39,016	30,706	2,343	8,309
車両運搬具	299	3	28	274	261	12	13
工具器具・備品	16,864	1,070	909 (77)	17,025	14,318	1,340	2,707
土地	254,006	23,817	29,953 (5,697)	247,870	—	—	247,870
リース資産	5,006	1,601	1,033	5,574	2,264	1,203	3,310
建設仮勘定	5,076	8,592	11,965	1,703	—	—	1,703
有形固定資産計	599,970	53,645	76,747 (12,785)	576,868	187,002	14,007	389,866
無形固定資産							
借地権	—	—	—	618	—	—	618
商標権	—	—	—	140	65	14	74
ソフトウェア	—	—	—	13,660	4,918	2,712	8,742
その他	—	—	—	1,173	249	72	924
無形固定資産計	—	—	—	15,592	5,232	2,798	10,359
長期前払費用	1,681	393	412	1,662	487	424	1,175

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して、別途、減損損失を272百万円負債計上しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 賃貸マンション・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設の取得12ヶ所

建物	10,108 百万円
構築物	238
機械及び装置	161
工具器具・備品	243
土地	13,248
建設仮勘定	1,021

(2) 賃貸マンションの売却9ヶ所

建物	17,132 百万円
構築物	299
機械及び装置	70
工具器具・備品	324
土地	4,666

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金※	10,591	2,139	1,556	1,006	10,168
投資損失引当金	—	3,672	—	—	3,672
賞与引当金	13,831	15,152	13,831	—	15,152
完成工事補償引当金	6,763	6,304	6,763	—	6,304
災害損失引当金	—	3,193	—	—	3,193

(注) ※ 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額353百万円及び債権の回収等による取崩額653百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,266
普通預金	93,717
通知預金	150
定期預金	20
別段預金	20
外貨建預金	498
その他	23
計	97,697
合計	97,697

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
グンゼ開発(株)	332
マックスバリュ西日本(株)	125
住金物産(株)	110
加賀製紙(株)	100
(株)ネオス	100
日本ハム(株)	100
その他	459
計	1,328

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月満期	208
" 5月 "	514
" 6月 "	151
" 7月 "	327
" 8月 "	15
" 9月 "	15
" 10月以降満期	93
計	1,328

(ハ) 完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース㈱	5,750
全国農業協同組合連合会	2,468
東宝㈱	940
社会福祉法人東海宏和福祉会	832
ダイワロイヤル㈱	739
その他	50,617
計	61,349

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
41,087	1,106,986	1,086,725	61,349	94.7	17.2

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1/2 (A+D)}{C}$$

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,228	624,524	625,710	10,041

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
316	3,447	6,277	10,041

(ホ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、造成用土地

摘要	販売用不動産		仕掛販売用不動産		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	316	3,039	—	—	—	—
東北地方	1,223	10,345	446	1,326	—	—
関東地方	835	99,156	1,797	109	1,828	731
中部地方	516	20,713	587	34	—	—
近畿地方	1,883	35,666	1,031	1,893	99	1,506
中国・四国地方	558	7,549	1,126	51	—	—
九州地方	1,628	19,991	2,655	3,242	—	—
計	6,963	196,461	7,645	6,658	1,927	2,237
建物	—	21,766	—	20,687	—	—
合計	—	218,228	—	27,345	—	2,237

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減がありません。

(ヘ) 仕掛品

摘要	金額 (百万円)
パネル・木工部材等	3,307
その他	675
計	3,982

(ト) 材料貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
鋼材	1,465
木材・建材	1,105
仮設資材等	104
事務・広告用消耗品	465
計	3,141

(チ) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
大和リース(株)	82,129
ロイヤルホームセンター(株)	30,339
エネサーブ(株)	19,013
大和ライフネクスト(株)	16,021
ダイワラクダ工業(株)	15,576
その他	30,830
計	193,912

(リ) 繰延税金資産 (固定資産)

摘要	金額 (百万円)
退職給付引当金	56,142
固定資産償却超過額	11,546
その他 (繰延税金負債控除後)	7,918
計	75,607

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) I N A X サンウエーブマーケティング	896
クリナップ(株)	759
ニホンフラッシュ(株)	639
前田道路(株)	485
昇信化成(株)	402
その他	12,656
計	15,839

(注) (株) I N A X サンウエーブマーケティングは平成23年4月1日付で(株) L I X I L に社名変更されています。

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月満期	3,963
” 5月 ”	4,375
” 6月 ”	5,698
” 7月 ”	1,801
” 8月 ”	—
” 9月以降満期	—
計	15,839

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額 (百万円)
合同会社西新宿6丁目開発プロジェクト	10,330
(株)大林組	3,481
(株)プラテック	2,588
独立行政法人都市再生機構	2,038
(株)浅沼組	2,035
その他	60,804
計	81,277

(ハ) 未成工事受入金

内容	金額 (百万円)
建設事業	24,825
兼業事業	5,560
計	30,386

(ニ) 関係会社預り金

相手先	金額 (百万円)
エネサーブ(株)	16,762
ダイワラクダ工業(株)	14,700
大和リビング(株)	12,332
大和リゾート(株)	11,417
ロイヤルホームセンター(株)	7,214
その他	26,109
計	88,537

(ホ) 社債

銘柄	発行年月日	金額（百万円）	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年1月29日	100,000	なし	平成27年1月29日

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	145,000
農林中央金庫	10,000
住友信託銀行(株)	10,000
三菱UFJ信託銀行(株)	7,500
中央三井信託銀行(株)	5,500
その他	15,000
計	193,000

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものです。

(ト) 退職給付引当金

内容	金額（百万円）
退職給付債務	272,212
年金資産	△133,931
退職給付引当金	138,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主に対し、当社関連施設等において共通で利用できる1,000円利用券を保有株式数に応じて下記のとおり贈呈します。 1,000株以上 2,000株未満 5枚 (5,000円) 2,000株以上 3,000株未満 10枚 (10,000円) 3,000株以上 4,000株未満 15枚 (15,000円) 4,000株以上 5,000株未満 20枚 (20,000円) 5,000株以上 10,000株未満 25枚 (25,000円) 10,000株以上 50枚 (50,000円)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 明久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 賢重	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 明久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 賢重	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。